

2024 年度
JICA 緒方貞子平和開発研究所
活動報告

2025 年 7 月
JICA 緒方貞子平和開発研究所



目 次

1. 総括	
2. 研究プロジェクト等の実施状況	P3.
3. 研究成果の对外発信状況	P9.
4. JICA 事業へのフィードバックと JICA 研究人材育成への貢献	P17.
5. 実施体制	P25.
6. 今後の取組方針について	P28.

【別添資料】

- 1 : 用語解説
- 2 : 研究者リスト
- 3 : 研究プロジェクト一覧
- 4 : 発刊物一覧
- 5 : 2024 年度外部向けセミナー等開催実績
- 6 : 2024 年度内部向けセミナー開催実績

2024 年度計画

[独立行政法人国際協力機構 2024 年度計画](#)のうち、「研究」に該当する記載は以下のとおりである。

※ 項番は、同目標・各計画のまま掲記

2024 年度計画

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(9) 事業実施基盤の強化

エ 研究

- ・「平和と開発のための実践的知識の共創」という機構緒方貞子平和開発研究所ビジョンのもと、事業の質の向上及び開発協力をめぐる国際潮流の形成に資する国際的な学術水準の研究を行い、積極的に発信に取り組む。
- ・具体的には、人間の安全保障、質の高い成長、FOIP をめぐる国際政治、UHC、気候変動対策、多文化共生、平和の持続等の今日的な課題や脅威に関する研究を行う。また、日本の開発経験や事業の効果検証に関する研究、ポスト SDGs を展望しつつ SDGs の戦略的推進に資する研究を継続する。加えて、人間の安全保障の実現に資するため、複合的危機をテーマとするフラッグシップレポート「今日の人間の安全保障」第 2 号（英語版）をとりまとめ発信する。
- ・研究成果は、事業にフィードバックするとともに、国際社会における日本の知的プレゼンスを更に強化するため、論文、書籍等に加え、オンラインセミナーや動画コンテンツ等の多様な媒体で発信する。特に、国際会議、学会、大学の講義等を通じて、内外の開発協力実務者、研究者や政策担当者等に広く、効果的に研究成果を共有する。また、ODA70 周年記念事業において研究成果を発信する。さらに、研究に関する機構内の情報発信や事業部門と研究部門の連携を強化することを通じ、研究人材育成にも取り組む。

(別紙) 指標一覧

1. 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

(9) 事業実施基盤の強化

【指標 9-6】研究成果の発刊件数	60 件
-------------------	------

1. 総括

(1) 研究

世界が直面する気候変動や感染症、紛争、またそれらに端を発する経済・債務危機などの複合危機に対して一層重要性を増す人間の安全保障（HS）の概念の主流化を推進した。具体的には、緒方研究所のフラッグシップレポート「今日の人間の安全保障」の第2号「複合危機下の政治社会と人間の安全保障」日本語版¹の発刊記念シンポジウムを2024年5月に国連開発計画（UNDP）と共催した。また同レポート第2号英語版を9月に発刊し、同月にその発刊イベントをUNDPと共催した。2024年度後半には、「人間の安全保障を測る」をテーマに同レポート第3号の制作を開始した。これらのレポートの発刊等に加えて、HS概念主流化への貢献として、国連本部でのUNDP等との関連シンポジウムの共催、国際開発学会第35回全国大会・人間の安全保障学会第14回年次大会（合同大会）のプレナリーの開催、またHS指標研究に関するJICA内タスクの立上げ等を行った。

HS以外の分野において、特に顕著な成果が得られたのは、質の高い成長、地球規模課題への取組（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC））、日本の開発経験及び国際頭脳循環への貢献、開発インパクトの可視化（事業の効果検証）、また国際的な潮流・アジェンダセッティングへの貢献（SDGsの戦略的推進等）といった分野である。それら分野の主な成果は以下の通り。

（質の高い成長）

- ・包摂性、持続可能性、強靱性といった質の高い成長を実現するための戦略、アプローチを分析したケーススタディ和文書籍「SDGs、変革、質の高い成長」を2025年3月に発刊した。

（地球規模課題への取組（UHC））

- ・第8回保健システム研究グローバルシンポジウム（HSR2024）をJICAと長崎大学と共催した。

（日本の開発経験、国際頭脳循環への貢献）

- ・「日本の開発協力の歴史」研究の成果を取りまとめ、ナレッジフォーラム「日本の開発協力の歴史と未来」（国際協力70周年記念事業）を開催した。
- ・留学インパクト研究に関する学術書籍が、北米比較・国際教育学会の2025 Best Book Award of CIES SAIS SIG（Comparative and International Education Society. Study Abroad and International Students. Special Interest Groups）を受賞した。

（開発インパクトの可視化（事業の効果検証））

¹ 2024年3月発刊。

- ・「みんなの学校」の就学前教育にかかるランダム化比較試験（RCT）結果を学術論文として国際学術誌で発表したことを評価され、緒方研究所の研究員が国際開発学会学会賞を受賞した。

（国際的な潮流、アジェンダセッティングへの貢献（SDGs の戦略的推進等））

- ・「2030 年以降の新たな国際開発目標における指標フレームワークに関する研究」で検討したポスト SDGs 指標フレームワークの提案を緒方研究所コラムで発信し、ディスカッション・ペーパーの執筆を進めた（2025 年 6 月発刊）
- ・コロンビア大学政策対話イニシアチブ（IPD）と、グリーントランジションにおける産業政策のあり方に関する第 6 次研究を立上げた。
- ・ブルッキングスとの共同研究「SDGs 達成における民間セクターの役割」の成果書籍を刊行し、米国および日本国内でセミナーを開催した。

（2）発信実績

研究所の多様な発刊媒体に加え、外部ジャーナルへの投稿や書籍の出版、またウェブサイトのコラムや動画コンテンツ、メールマガジンなども活用して、研究成果を組織内外に広く発信した。また、多くのシンポジウム・セミナーを自ら開催したほか、外部の国際会議・セミナー・学会発表等にも積極的に参加し、成果発信やパートナーとの連携強化を推し進めた。2024 年度の発刊物及びシンポジウム・セミナー等の開催実績は以下の通り。

【2024 年度発刊物実績】

- 2024 年度合計 73 件（年度計画の目標は 60 件）
- リサーチ・ペーパー1 件、ディスカッション・ペーパー14 件、ポリシー・ノート 6 件、書籍 11 件、報告書 1 件、ナレッジ・レポート 5 件、査読付学術誌掲載論文（ジャーナル論文）21 件、その他 14 件

【2024 年度シンポジウム、セミナー等開催実績】

- 緒方研究所主催のシンポジウム・セミナー等 28 件（延べ参加者約 6,500 名）、学会発表 34 件

2. 研究プロジェクト等の実施状況

2.1 実施中の研究プロジェクトの件数

2024 年度は研究プロジェクト 32 件を実施した（別添資料 3 参照）。

2024 年度の新規研究プロジェクトは以下の 6 件。

- 構造転換促進における土地所有権保障の役割：非農業活動、国内・国際移住に関する実証分析
- エチオピア国ティグライにおける子どものウェルビーイング・教育に対する紛争と干ばつのインパクトに関する研究
- サブサハラ・アフリカの産業構造転換とインフラ投資・産業政策
- 気候変動避難民の「もっとも脆弱な層」の現況と持続可能な地域開発への参加とエンパワメントに関する研究
- ブラジルへの戦後工業移住に関する研究
- 公正なグリーントランジションによる人間の安全保障の強化と成長・発展の促進（コロンビア大学政策対話イニシアチブとの第 6 次共同研究）

2024 年度末までに終了した研究プロジェクトは以下の 9 件。

- カンボジアにおける金融包摂促進のための実証研究
- 日本のインフラ開発経験の途上国への適用可能性に関する研究
- 低学年児童における保護者による学習支援の実態把握と低学力の改善に関する研究：カンボジアを事例に
- 途上国における海外留学のインパクトに関する実証研究－アセアンの主要大学の教員の海外留学経験をもとに－
- 東アジアにおける人間の安全保障とエンパワメントの実践
- 強制移住をめぐる人道アクションの進展に関する研究
- 開発途上国の持続可能な開発に係る研究～Inclusive Wealth Index を用いた開発途上国の持続可能性評価と持続可能なインフラ開発の成功要因の検討～
- 国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成
- 「人間中心のデジタル化」研究会

（2024 年度の重点課題に関する主な取組、成果は以下のとおり）

2.2 人間の安全保障

(1) フラッグシップレポート「今日の人間の安全保障」第 2 号（英文）の発刊と国内外における議論の喚起

- 2024 年 5 月にフラッグシップレポート「今日の人間の安全保障」の第 2 号「複合危機下の政治社会と人間の安全保障」日本語版の発刊記念シンポジウムを国際協力 70 周年記念事業として UNDP と共催した。2024 年 9 月には同レポートの英語版を発刊し、同月にそのローンチウェビナーを UNDP と共催した。2024 年 6 月及び 10 月に

は、同レポートのうち「栄養問題」、「紛争下の自然災害」、「政治とガバナンス」を取り上げて全3回のウェビナー・シリーズを開催し、特集論考の執筆者が人間の安全保障の視座の重要性を強調した。これらの取り組みを通じ、インフレと債務危機、栄養問題、紛争中の自然災害、グローバル・ガバナンスの課題など、連鎖的で複合的な脅威がもたらす問題を取り上げ、人間の安全保障の理論と実践の重要性を発信した。

- フラッグシップレポート「今日の人間の安全保障」第3号について、「人間の安全保障を測る」をテーマに据え、スティグリッツ教授を含む著名な外部有識者と内部人材の執筆者を選定し、制作に着手した。
- 2024年5月に緒方研究所のウェブサイトの研究活動紹介ページにおいて人間の安全保障特集ページを新設し、人間の安全保障関連の発信内容を集約した。
[人間の安全保障と JICA 緒方研究所 - JICA 緒方研究所](#)
- JICA 事業における人間の安全保障の主流化に向け、JICA 内関係者向け勉強会の開催、JICA グローバル・アジェンダ（JGA）に係る助言等、様々な機会を捉えてインプットを行った。

(2) UNDP 等との連携を通じた人間の安全保障の主流化

- 2024年5月に英文書籍「SDGs and Local Communities: How to Create Human Security Indicators in Your Town!」に係るシンポジウムを国連人間の安全保障ユニット（United Nations Human Security Unit: UN-HSU）及びUNDP 人間開発報告書室（Human Development Report Office: HDRO）と国連本部にて共催し、人間の安全保障の要素を指標化した試みや宮城県における住民主体のローカル指標の作成事例を国際的に発信した。
- 2024年11月に国際開発学会第35回全国大会・人間の安全保障学会第14回年次大会において、「不確実な時代の国際協力と人間の安全保障」と題したプレナリーを開催した。

(3) その他人間の安全保障に関する取組

- 人間の安全保障の指標研究に関するタスクを立ち上げ、既存の類似した取組を整理した上で、指標選定に関する基本方針を議論した。
- 人間の安全保障の観点から、アフリカおよび日本での移民へのインタビューを通じた移住者が直面する課題への理解促進を目的とする研究プロジェクト「アフリカにおける人の移動と人間の安全保障」の立上げを準備した。（第9回アフリカ開発会議（TICAD 9）でも同テーマのサイドイベントを準備）
- 「人間中心のデジタル化」研究会において、人間の安全保障とデジタル化の関係について議論を深め、開発協力文献レビュー及びケーススタディの執筆を進めた。

2.3 質の高い成長、経済・貧困削減

- 研究プロジェクト「質の高い成長」において、包摂性、持続可能性、強靱性といった質の高い成長を実現するための戦略、アプローチを分析し、ケーススタディ和文書籍「SDGs、変革、質の高い成長」を2025年3月に発刊した。
- 研究プロジェクト「開発途上国の持続可能な開発に係る研究～Inclusive Wealth

Index を用いた開発途上国の持続可能性評価と持続可能なインフラ開発の成功要因の検討～」において、インドネシアの首都移転事業が直面する課題とその解決に向けたジョコウィ前政権の具体的なアプローチに関して文献調査を実施し、2025 年 3 月にナレッジ・レポートを発刊した。

2.4 FOIP をめぐる国際政治

- 研究プロジェクト「インド太平洋の平和と開発の新ダイナミクス―途上国の中国への対処―」において、南部アフリカの貿易ハブとなる国家の目標を達成するためにザンビアの民間オンライン・メディアが同国と中国、日本、米国、南アフリカとの二国間関係をどのように報道しているかを分析し、2024 年 11 月にディスカッション・ペーパーを発刊した。
- 2024 年 12 月に中国国務院傘下の国際発展知識センター（CIKD）とのオンラインセミナーを開催した。CIKD の最新のフラッグシップレポート「Global Development Report (GDR) 1」に関する報告と緒方研究所の研究プロジェクト「日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究：翻訳的適応プロセスの分析」の成果書籍に関する報告がなされ、また人間の安全保障や開発の意義について意見交換した。全体を通して建設的な議論が行われ、交流活動を継続する意義を確認した。

2.5 地球規模課題への取組（UHC、気候変動対策、多文化共生）

- 2024 年 11 月に第 8 回保健システム研究グローバルシンポジウム (HSR2024) を JICA と長崎大学とで共催した。緒方研究所の研究員が開催地運営委員会の共同委員長として全体の企画・運営に主導的役割を果たし、大規模国際会議（世界 114 か国から 1,500 人超の第一線の研究者および実務者が参加）を成功裡に導いた。
- 研究プロジェクト「COVID-19 研究：ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）と強靱な社会に向けて」において、COVID-19 の感染実態、基礎的保健サービスへの影響、ガバナンス、リスクコミュニケーションとコミュニティエンゲージメント等をテーマに研究を実施し、論文 4 本を発刊した。研究成果を踏まえて The Lancet Commission on Investing in Health にも世界的有識者と共にコミッショナーとして参加し、同委員会の成果論文の日本語訳を作成し、発刊を準備した。
- 研究プロジェクト「都市洪水対策事業に関する気候変動適応効果の定量評価研究」において、予備的分析結果にかかるスリランカ側からのフィードバックをもとに適応策効果の評価分析を実施した。また、同研究で用いている分析アプローチ「頑健な意思決定枠組（Robust Decision Making Framework）」の気候変動適応策の分析への適用に関する論文を 2025 年 2 月に土木学会論文集にて発表した。
- 研究プロジェクト「海外労働希望者の国際移動経路と経路選択メカニズムに関する研究」において、2030 年/2040 年の本邦外国人労働需給を最新データによって推計し、前回推計時（2022 年）より外国人労働者不足が拡大することを明らかにした報告書を 2024 年 7 月に発表した。

2.6 日本の開発経験、開大連携、国際頭脳循環への貢献

(1) 日本の開発経験

- 国際協力 70 周年事業として、研究プロジェクト「日本の開発協力の歴史」を通じて発刊した書籍「日本の開発協力史を問いなおす」の著者および開発協力の実務者を招いたナレッジフォーラムを 2024 年 11 月に開催した。開発協力の歴史を振り返るとともに、近年の国際情勢などの変化を踏まえた開発協力／ODA の今後のあり方について議論を深めた。
- 研究プロジェクト「日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究：翻訳的適応プロセスの分析」において、2023 年度に出版した英文書籍の発刊セミナーを 2024 年 4 月に開催し、韓国やドイツからも研究者を招いて翻訳的適応について議論を深めたほか、学会発表やジャーナル掲載等、様々な形で研究成果を発信した。また、産業人材育成分野を取り上げた英文書籍を 2024 年 9 月に発刊した。
- JICA プロジェクト・ヒストリーシリーズとして、ウルグアイの統合的流域水質管理協力やキルギスの一村一品プロジェクトを取り上げた和文書籍 2 冊を出版した他、カンボジア体育教育を取り上げた既刊書をクメール語に翻訳し、カンボジア教育大臣他関係者に広く配布した。

(2) JICA 開発大学院連携の推進

- 知日派リーダー育成の一環として、開大連携における各大学プログラムを国際大学、GRIPS、東京大学等、13 大学 14 研究科において実施した。国際大学での担当科目「日本の開発協力の実践」については HS を軸とした内容を試行的に実施した。また、JICA 留学生による放送大学オンライン学習プログラムの履修を促進した。
- 開発途上国各国のトップクラスの大学等を対象に「日本研究」の講座設立支援を行う JICA チェア（JICA 日本研究講座設立支援事業）においては、東京財団との連携による図書寄贈を側面支援した。
- 国際大学との共同研究としてケース教材 2 件を作成した。

(3) 国際頭脳循環

- 研究プロジェクト「途上国における海外留学のインパクトに関する実証研究－アセアンの主要大学の教員の海外留学経験をもとに－」において、2024 年 8 月にポリシー・ノート 2 本を発刊した。また、同研究の成果書籍『Impacts of Study Abroad on Higher Education Development: Examining the Experiences of Faculty at Leading Universities in Southeast Asia』が北米比較・国際教育学会にて 2025 Best Book Award of CIES SAIS SIG (Comparative and International Education Society. Study Abroad and International Students. Special Interest Groups) を受賞した。

2.7 開発インパクトの可視化への取り組み（事業の効果検証）

- JICA「みんなの学校」プロジェクトのマダガスカルにおける数次のインパクト評価と学校と地域住民の協働による教育開発モデルのスケールアップに関する発表を 2024 年 9 月に英国オックスフォード大学で行った。これは、同大学が英国政府からの委託を受けて実施する事業「What Works Hub for Global Education (WWHGE)」の年次会合で研究成果を発表したもので、参加者から、教育開発分野におけるエビデン

スの創出・活用の先進的な事例として多数の高評価を得た。また、「みんなの学校」プロジェクトの就学前教育についてランダム化比較試験により厳密に検証した結果を学術論文として国際学術誌で発表したことが評価され、緒方研究所の丸山隆央主任研究員及び伊芸研吾元研究員（現慶応義塾大学特任准教授）が 2024 年 11 月に国際開発学会の学会賞を受賞した。同プロジェクトに基づいた政策提言を 2025 年 2 月にポリシー・ノートとして発刊した。

- 研究プロジェクト「インフラ事業の社会経済的なインパクトに関する実証研究」において、インド・ムンバイ湾横断道路建設事業、バングラデシュ・ダッカ MRT 開発事業等の JICA 事業の開発インパクトを計量経済学的手法を用いて分析した。2025 年 2 月には、ダッカ MRT 開発事業の開発インパクトに関するディスカッション・ペーパーを発刊した。
- 研究プロジェクト「SHEP²アプローチの小規模農家への効果に関する実証研究（SHEP 研究）」において、SHEP アプローチで取り組んでいる男女共同での意思決定は世帯の食料安全保障に正のインパクトを与えることを示唆するディスカッション・ペーパーを 2024 年 11 月に発刊した。
- JICA 事業で実施したケニアでのファーマー・フィールド・スクール（FFS：多様で変化する諸条件のもとで適応的な意思決定ができるようにする農業普及アプローチ）において、農林業 FFS が世帯の生計多様化促進を通じ気候変動の脅威に対する世帯のレジリエンスを高める効果の有無を分析し、2024 年 9 月にディスカッション・ペーパーを、2025 年 2 月にポリシー・ノートをそれぞれ発表した。
- 研究案件「母子手帳インパクト評価に係るプロジェクト研究」を新たに立ち上げ、EMBRACE 実施研究（ガーナ）を踏まえて実施された母子手帳普及プロジェクトにつき事後インパクト評価を行う研究を開始した。

2.8 国際的な潮流、アジェンダセッティングへの貢献（SDGs の戦略的推進等）

- 研究プロジェクト「2030 年以降の新たな国際開発目標における指標フレームワークに関する研究」で検討したポスト SDGs の指標フレームワークの提案を緒方研究所コラムで発信するとともに、ディスカッション・ペーパーの執筆を進めた（2025 年 6 月発刊）。
- コロンビア大学政策対話イニシアチブとの連携として、第 5 次共同研究たる研究プロジェクト「グローバルな産業構造と人口動態の変化が雇用に及ぼす影響」の成果を踏まえ、グリーントランジションにおける産業政策のあり方に関する第 6 次研究を立ち上げた。
- ブルッキングス研究所との共同研究（SDGs 達成における民間セクターの役割）において、民間ビジネスによる利益の追求と世界の利益との整合について考察した英文書籍を発刊した。米国での同書籍の発刊セミナーの内容が International Institute for Sustainable Development の SDG Knowledge Hub でも紹介される等大きな反響を呼んだ。

² “Smallholder Horticulture Empowerment & Promotion”の略。

3. 研究成果の対外発信状況

直近 5 年間の主要な発信媒体の発刊件数及びシンポジウム・セミナー等の開催件数の推移は下表のとおりである。2024 年度は、執筆要領の策定・改定を行うなどポリシー・ノートの執筆を促進する取り組みを行った結果 6 件発刊した。

また、一般読者向けのプロジェクト・ヒストリーの発刊、外部向けウェビナーの開催等にも注力した。

表 1 JICA 緒方研究所の成果発信状況

媒体 \ 年度	2020	2021	2022	2023	2024
リサーチ・ペーパー（本）	-	-	3	1	1
ディスカッション・ペーパー（本）	-	-	9	13	14
ワーキング・ペーパー（本）	8	12	-	-	
ポリシー・ノート（本）	1	2	1	1	6
学術書籍・一般書籍（冊）	7	10	13	11	11
報告書（冊）	0	6	6	3	1
開発協力文献レビュー（本）	1	1	1	3	0
ナレッジ・レポート	0	2	3	4	5
査読付学術誌掲載論文（ジャーナル論文）（本）* ¹	17 (17)	21 (21)	35 (29)	33 (28)	21 (14)
その他論文等（本）* ²	11	16	17	3	14
発刊物合計	45	70	88	72	73
シンポジウム、セミナー等（回）	23	37	39	38	28

*1 和文学術誌への掲載含む。括弧内は英文学術誌への掲載実績。

*2 日本の開発協力の歴史研究等のバックグラウンドペーパーを含む。

3.1 発刊物（別添資料 4 参照）

リサーチ・ペーパー 1 本
ディスカッション・ペーパー 14 本
ポリシー・ノート 6 本
書籍 11 冊
報告書 1 冊
ナレッジ・レポート 5 本
査読付学術誌掲載論文（ジャーナル論文） 21 本
その他 14 件

3.2 シンポジウム、セミナー等

2024 年度も研究成果等を積極的に発信し、緒方研究所主催のシンポジウム、セミナー等のイベントを 28 件開催した（別添資料 5 参照。参加者は延べ約 6,500 人）。また、ランチタイムセミナー等組織内向けのセミナー・勉強会を 31 件開催した。（別添資料 6 参照）

また、緒方研究所の成果を、外部研究者・学識有識者、また国際援助潮流の形成に影響を持つ機関や政策担当者等に共有するために、学会発表（34 回）も積極的に行った。主な発信事例は以下の通り。

(1) 国際会議・国際場裏における効果的な発信

- 2024 年 8 月にアフリカ連合開発庁(AUDA-NEPAD)のポリシー・ブリッジ・タンク(PBT)と合同ウェビナーを共催した。ナレッジ・レポート「アフリカへのビジネス展開における 日本企業のリスクの認識とアプローチについて – コーポレート・ソーシャル・アントレプレナーシップの視点から」を取り上げ、アフリカ側からの視点も交えて議論した。
- 2024 年 11 月に第 8 回保健システム研究グローバルシンポジウム(HSR2024)を JICA と長崎大学とで共催した。緒方研究所の研究員が開催地運営委員会の共同委員長として全体の企画・運営に主導的役割を果たし、大規模国際会議（世界 114 か国から 1,500 人超の第一線の研究者および実務者が参加）を成功に導いた。研究員が登壇したサテライトセッションでは低中所得国におけるがん対策の実態や経済的な負担も含めて脆弱な保健システムの中で患者や家族が経験する課題に焦点を当て、将来の重大な開発課題を先取りした問題提起を行うと共に、経験豊富な登壇者がそれぞれ考え得る解決策についての提案を行った。
- 2024 年 11 月に世界開発報告(World Development Report: WDR) 2024 発刊セミナーを世界銀行東京事務所と共催した。JICA 東南アジア・大洋州部からも登壇し、中所得国が急速な高齢化や先進国における保護主義の台頭、またエネルギー移行の加速化の必要性など大きな課題に直面しているという WDR 内容を踏まえ、JICA 視点からの中所得国への支援の在り方についての知見を共有した。

(2) 学会等での発信・発表

- 2024 年 6 月に国際開発学会第 25 回春季大会（於・宇都宮大学）の企画セッション『「日本型協力」の本質を問う – 日本による国際協力の意味と役割に関する多面的検

討」では、シニア・リサーチ・アドバイザーが「日本型開発協力の一考察：翻訳的適応アプローチの視点から」をテーマに発表を行った。まだラウンドテーブル「New Dynamics of the 'Global South': How are Developing Countries Proactively Interacting with China?」ではシニア・リサーチ・アドバイザーや客員研究員等が発表した。

- 2024 年 11 月に国際開発学会第 35 回全国大会・人間の安全保障学会第 14 回年次大会（於・法政大学市ヶ谷キャンパス）のプレナリーを、オランダ・エラスムス大学よりデス・ガスパー教授を招聘して開催した。冒頭、JICA 理事長が、物理システム、生命システム、社会システムの相互関係について触れた上で、脅威の発生を包括的・学際的なシステム分析により捉える人間の安全保障研究の必要性について基調講演を行った。続いて、デス・ガスパー教授が「人間の安全保障の思考と実践の要素、特徴、付加価値の分析」について講演した。その他、同大会において研究所関係者が以下のテーマで発表を行った。
 - ・「International Cooperation and Human Security in an Era of Instability」
 - ・「移住の自発性と強制性を超えて：Aspiration-Capability 理論を人間の安全保障レンズで捉えなおす」
 - ・「Are African Youth Vulnerable, Risk and/or Potential for Peace and Development? -Interdisciplinary approach to capture their trinity-」
 - ・「国家の安全保障と人間の安全保障（政治と人道、開発、平和構築の視点から）」
 - ・「大学教員の留学を通じて形成される国際学術協力関係の国際的な頭脳循環のメカニズムに関する実証研究ー日本とインドネシアを事例としてー」
 - ・「Developing the Analytical Framework of the External Validity of Evidence: Case Studies of Interventions for Educational Development」
 - ・「国際労働移動における国連機関の役割についての比較研究ー 国際労働機関（ILO）と国際移住機関（IOM）の場合」
 - ・「Making Japan's Business Africa's Business: Assessing the Impacts of Japan's African Business Education (ABE) Initiative for Youth Scholarship Program」
- 2024 年 12 月に国際安全保障学会（2024 年度年次大会）（於・同志社大学）にて研究員が「気候変動と人間の安全保障」をテーマに発表を行った。
- 2025 年 1 月に The 20th International Association for the Study of Forced Migration Conference (IASFM20)（於 Universitas Gadjah Mada, Indonesia.）にて研究員が「① Navigating challenges of older people in displacement: Data, coordination, and engagement with older Filipinos in crises and emergencies.」「② Addressing the vulnerabilities of migrant workers through anti-trafficking action in Thailand.」をテーマに発表を行った。
- 2025 年 3 月に The 11th Asian Conference on Education & International Development (ACEID2025)（於・都市センターホテル）にて研究員が「Making Japan's Business Africa's Business: Assessing the Socioeconomic, Human Resource and Soft Power Impacts of Japan's African Business Education (ABE)」

Initiative Scholarship Program in Kenya, South Africa and Egypt」をテーマに発表を行った。

(3) ナレッジフォーラムの開催

緒方研究所主催イベントであるナレッジフォーラムを、以下の通り4回開催した。

- [「AIはアフリカに何をもたらすのか」](#)（第21回 2024年7月開催、オンライン、参加者数159名）
国際連合大学と共催。冒頭、国連大学・マルワラ学長が、アフリカとAI技術をテーマに基調講演を実施し、続くパネルディスカッションでは、研究所長およびJICA国際協力専門員とともに、アフリカがAI技術の利益を享受し人間の安全保障と質の高い成長を実現するために何が必要か議論を深めた。
- [「日本の開発協力の歴史と未来」\(国際協力70周年記念事業\)](#)（第22回 2024年10月開催、ハイブリッド、参加者数128名）
国際大学副学長による基調講演の後、書籍シリーズ「日本の開発協力史を問いなおす」を執筆した研究者および開発協力の実務者が、研究者と実務者の両方の視点から開発協力の歴史を振り返り、「信頼」や「自助努力」に代表される日本の開発協力の意義を、学術的な裏付けをもって広く世に提示するとともに、近年の国際情勢などの変化を踏まえた開発協力／ODAの今後のあり方について議論を深めた。
- [「気候変動が進行する世界で食料安全保障を実現するための水資源戦略」](#)（第23回 2024年12月開催、オンライン、参加者数158名）
冒頭、東京大学の沖大幹教授（緒方研究所特別客員研究員）が「気候変動と食料安全保障、水資源」をテーマに基調講演を行った。続いて、パネルディスカッションでは、気候変動が進行する世界で食料安全保障を実現するための水資源戦略をテーマに、最新データを踏まえた国際的な議論、科学技術の利用、開発途上国の状況、日本の状況と開発協力といった多様な視点から議論を深めた。
- [「ビジネスの力を途上国のSDGs推進につなげるためには一ブルッキングス研究所との共同研究成果を踏まえて」](#)（第24回 2025年3月開催、オンライン、参加者数145名）
2025年1月に発行された書籍「For the World's Profit: How Business Can Support Sustainable Development」の内容を編者・執筆者が紹介。その後のパネルディスカッションでは途上国が抱える開発課題に焦点を当て、民間企業のリソースやイノベーションをそれらの課題解決につなげていくためには、どのような取り組みが必要か、企業関係者や金融機関、ポリシーメーカーや市民社会といった様々なステークホルダーがどのように協働していくべきか、といった点について議論を深めた。

(4) 発刊記念セミナー

- [プロジェクト・ヒストリー『稲穂の波の向こうにキリマンジャロ：タンザニアのコメづくり半世紀の軌跡』 発刊記念セミナー](#)（2024年4月開催、オンライン、参加者数113名）
タンザニアにおいて約半世紀にわたって展開されてきたコメづくり支援の軌跡を、書籍紹介やそれぞれの時代において携わった関係者とのパネルディスカッションによって振り返り、今後の展開やJICAの技術協力のあるべき姿について議論した。

- [『Introducing Foreign Models for Development: Japanese Experience and Cooperation in the Age of New Technology』](#) (2024 年 4 月開催、オンライン、参加者数 108 名)
研究プロジェクト「日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究：翻訳的適応プロセスの分析」の成果書籍の概要を編者らが紹介し、知識協力を専門とする国内外（韓国、ドイツ、日本）の有識者らが知見を提供した。経済の発展における学習と知識の共創に新たな視座と実務的な手法を提示するとともに、持続可能な開発目標とデジタル化の時代において、この学習方法をどのように変更すべきか、あるいは変更すべきでないかを議論した。
- [『SDGs and Local Communities: How to Create Human Security Indicators in Your Town !』](#) (2024 年 5 月開催、於・国連本部、対面、参加者数約 40 名)
国連人間の安全保障ユニット、国連開発計画（UNDP）人間開発報告書室との 3 者により共催し、日本からは高須幸雄国連事務総長特別顧問及び緒方研究所所長が参加し、SDGs の達成に向けたサブナショナルレベルの取り組みについて各国での理解を深めた。
- [JICA 緒方研究所レポート「今日の人間の安全保障」第 2 号発刊記念シンポジウム](#) (2024 年 5 月開催、於・JICA 市ヶ谷ビル（国際会議場）／オンライン、参加者数 200 名)
国際協力 70 周年記念事業として UNDP と共催した。研究所長と高須幸雄国連事務総長特別顧問が基調講演を行ったほか、有識者が参加したパネルディスカッションでは、複合危機時代の人間の安全保障の取り組みについて多様な視点から議論を深めた。
- [JICA 緒方研究所レポート「今日の人間の安全保障」第 2 号発刊記念ウェビナー・シリーズ第 1 回「複雑化する栄養問題へのマルチセクター／マルチステークホルダー・アプローチの実践による対応」](#) (2024 年 6 月開催、オンライン、参加者数 95 人)
執筆者である JICA 国際協力専門員が論考内容を紹介し、続くディスカッションでは、複合危機の時代におけるマルチセクター／マルチステークホルダー・アプローチの可能性について議論した。
- [プロジェクト・ヒストリー『未来ある子どもたちに「新しい体育」を：体育がつながった仲間たちのカンボジア体育の変革』発刊記念セミナー](#) (2024 年 6 月開催、オンライン、参加者数 174 名)
同書籍の著者や事業関係者が登壇し、カンボジアでの体育科教育普及に係る支援と成果を振り返るとともに、今後の体育科教育に期待することなどについて議論した。
- [JICA 緒方研究所レポート「今日の人間の安全保障」第 2 号発刊記念ウェビナー・シリーズ第 2 回「紛争下の大地震—シリアで発生した複合危機から人間の安全保障への示唆」](#) (2024 年 6 月開催、オンライン、参加者数 52 人)
研究員より論考内容を紹介し、続くディスカッションでは、紛争と自然災害や気候変動等が重なる複合危機の時代における人間の安全保障の視点に立ったアプローチの可能性について議論した。
- [『Impacts of Study Abroad on Higher Education Development: Examining the](#)

[Experiences of Faculty at Leading Universities in Southeast Asia』](#) (2024 年 8 月開催、於・インドネシア、対面、参加者数 50 人)

研究プロジェクト「途上国における海外留学のインパクトに関する実証研究—アセアンの主要大学の教員の海外留学経験をもとに—」の成果として発刊した書籍のローンチセミナーを研究調査参加大学であるインドネシアのガジャマダ大学と共催でインドネシアにて開催した。いずれの対象国でも留学経験はその後の教員の活動にポジティブなインパクトを与え、大学の国際化にも大きく貢献していることなどが示され、本研究成果の政策的示唆やその活用方法、日本の留学協力の在り方、日本をはじめとした留学先国の特徴についてなど幅広い議論が交わされた。

- [JICA 緒方研究所レポート「今日の人間の安全保障」第 2 号「複合危機下の政治社会と人間の安全保障」発刊記念ウェビナー「SDGs と人間の安全保障のための行動を加速する：未来サミットとその先へ」](#) (2024 年 9 月開催、オンライン、参加者数 137 人)
JICA 緒方研究所レポート『今日の人間の安全保障』第 2 号英語版を踏まえ、SDGs 達成に向けた取り組みにおける人間の安全保障の意義について研究所長が講演した。続くパネルディスカッションには、OECD 開発援助委員会議長、UNDP 人間開発報告書室長、タマサート大学教授等が登壇し、人間の安全保障の「SDGs 達成を加速するツール」としての方向性について議論を深めた。
- [プロジェクト・ヒストリー『流域コモンズを水銀汚染から守れ—ウルグアイにおける統合的流域水質管理協力の 20 年』発刊記念セミナー](#) (2024 年 10 月開催、於・JICA 市ヶ谷ビル／オンライン、参加者数 90 人)
同書籍の著者や事業関係者、有識者が登壇し、同書籍の主たる 5 つのテーマである、プログラム・アプローチ、統合的流域水質管理、流域コモンズのガバナンス、水銀汚染への取り組み、気候変動の影響について議論した。
- [JICA 緒方研究所レポート「今日の人間の安全保障」第 2 号発刊記念ウェビナー・シリーズ第 3 回「人間の安全保障の視座から開発と政治・ガバナンスを考える」](#) (2024 年 10 月開催、オンライン、参加者数 90 人)
シニア・リサーチ・アドバイザーおよび客員研究員による論考とエッセイ内容の紹介に続き、変わりゆく国際開発において、どのように人々に対するアカウンタビリティを保障していけるのか、新興国が国際社会で存在感を増す中、これらの国々と日本はどのように連携し開発協力を進めていく必要があるのかなどについて議論した。
- [『State-Managed International Voluntary Service: The Case of Japan Overseas Cooperation Volunteers』](#) (2024 年 12 月開催、オンライン、参加者数 114 人)
研究プロジェクト「国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成」の成果書籍の内容を紹介し、研究や実務に従事する執筆者と有識者とが同書のターゲット、JOCV の特徴、研究の展望、本書の学術的な意義や実務面への示唆などについて議論を行った。
- [『Forced Migration and Humanitarian Action: Operational Challenges and Solutions for Supporting People on the Move』](#) (2025 年 1 月開催、於・JICA 市ヶ谷ビル (国際会議場)／オンライン、参加者数 85 人)

研究プロジェクト「強制移住をめぐる人道アクションの進展に関する研究」の最終成果として発刊した書籍の発刊セミナーを開催した。書籍の内容について本書の編者と執筆者が発表し、主に人道支援に携わる専門家、研究者、実務者が本書の成果を基に議論を行った。

- [『“Forced Migration and Humanitarian Action” - Perspectives from Humanitarian Actors Working with People in Displacement』](#)（2025年1月開催、於・JICA市ヶ谷ビル（国際会議場）／オンライン、参加者数87人）

研究プロジェクト「強制移住をめぐる人道アクションの進展に関する研究」の最終成果として発刊した書籍の発刊セミナーに続き、強制移住と人道アクションについての議論を目的としたセミナー「「強制移住と人道アクション」～強制移住者と連携する人道支援アクターの視点から～」を開催した。国際機関、非政府組織、研究機関等の専門家を登壇者として迎え、強制移住、インクルーシブな人道アクションのさまざまな側面について議論を行った。またプロジェクトの成果物として、書籍に加え、研究と人道アクションの実務を結びつけることを目的としたガイダンスノートについても発表した。

- [プロジェクト・ヒストリー『品質を追求しキルギスのブランドを世界へ―途上国支援の新たな可能性「一村一品プロジェクト」』発刊記念セミナー](#)（2025年3月開催、於・JICA市ヶ谷ビル／オンライン、参加者数149人）

同書籍の著者や事業関係者が登壇し、これまでの支援と成果を振り返るとともに、今後の一村一品運動に期待することや貢献すべき課題などについて議論した。

(5) その他、シンポジウム等の開催、共催

- 2024年5月に特別セミナー「保健政策・システム研究の最前線」をオンラインで開催した。WHOの保健政策・システム研究アライアンス事務局長がグローバルなスコープをもつ保健政策・システム研究（Health Policy and Systems Research: HPSR: HPSR）への実効性のある投資拡大の重要性について講演し、また緒方研究所の客員研究員、研究員及び研究分担者がHPSR専門家と共に、日本の学識コミュニティによるHPSRへの取り組みを促進することについて議論した。
- 2024年6月に個別案件「普遍的価値と国際協力」の活動の一環としてセミナー「東南アジアにおける法の支配」を開催し、法の支配をテーマに、近年、選挙や政変などで政治の行方が注目されているインドネシア、タイ、ミャンマーで法の支配がどのように解釈・認識されているのかを3人の専門家と議論し、法の支配の理論と実践を途上国の視点から再考しつつ国際協力実務への示唆を得た。
- 2024年10月にデンマーク国オーフス大学とワークショップ「The Green Wind from the East: Japan Challenging Global Development Norms?」を共催し、日本と中国の開発協力が途上国のグリーントランジションにおいて果たす役割・貢献を、欧米諸国や国際機関による協力との比較において議論を行った。
- 2025年3月にカンボジア国立銀行等の関係機関との共催による合同シンポジウム“Cambodia’s Economic Development and Economic Policy: Opportunities and Challenges”（於・カンボジア）にて、客員研究員がカンボジアの金融包摂に関する包括的な研究成果を発表し、政策決定者や実務家との議論や意見交換を行った。

(6) 動画の配信・公開

人間の安全保障の概念と近年その重要性が議論されているGDPを超える指標の問題との関係についてコロンビア大学スティグリッツ教授と研究所長が対談した動画「Dialogue "Development and Human Security" between Prof. Stiglitz and Prof. Mine」を制作した（2024年7月公開）。

その他、各種セミナーの動画を緒方研究所のHPにおいて公開し、さまざまなコンテンツを多様な公開方法で広く発信した。

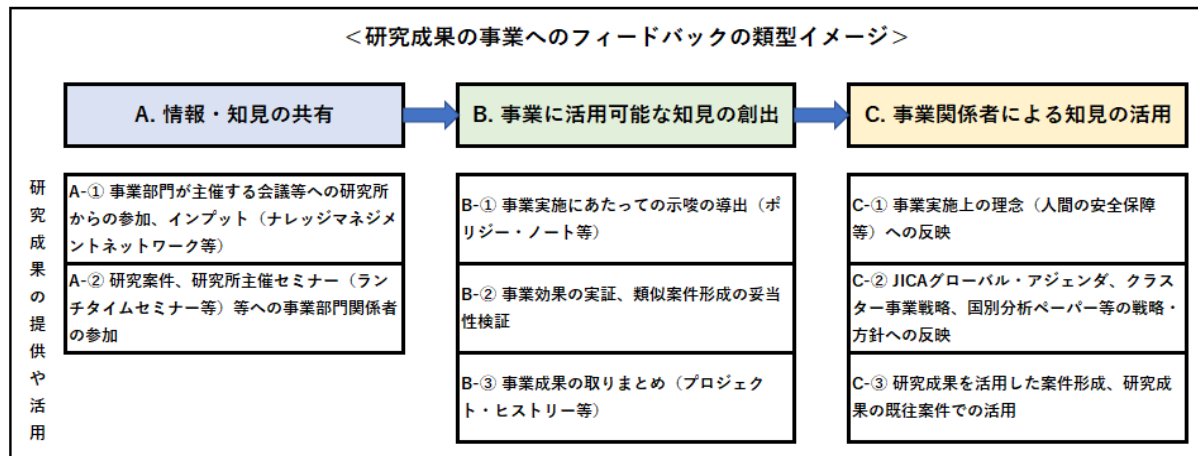
リアルタイム視聴ができない関心層のアクセスも意識した速やかな事後配信に加え、日本語配信と英語配信を併用した複数言語配信など、配信の質向上にも努めた。

4. JICA 事業へのフィードバックと JICA 研究人材育成への貢献

4.1 JICA 事業へのフィードバック

研究成果の事業へのフィードバックは図 1 のとおり類型化している。

図 1 研究成果へのフィードバックの類型イメージ



2024 年度の研究成果の JICA 事業へのフィードバックについて、図 1 の類型に沿った主要な例は以下のとおり。

(1) 情報共有、気づきの提供：類型 A

A-①：事業部門主催会議等へのインプット

- スリランカの都市洪水対策の気候変動適応事業の効果を分析した研究プロジェクトの中間成果を防災ナレッジ・マネジメント・ネットワーク勉強会で発表し、意見交換した。

A-②：研究案件、研究所主催セミナー等への事業部門関係者の参加

- フラッグシップレポート「今日の人間の安全保障」第 2 号発刊記念シンポジウムにおけるパネルディスカッションに JICA 社会基盤部関係者が登壇し、公共交通インフラの整備が経済的な効果のみならず女性や障がいのある人に安全な移動手段を提供することで人々のエンパワメント、ひいては人間の安全保障につながっていることを紹介した。
- 「ナレッジフォーラム「日本の開発協力の歴史と未来」」（国際協力 70 周年記念事業におけるパネルディスカッションでは、JICA ガバナンス・平和構築部関係者が登壇し、現場で開発協力に取り組んできた実務者の視点から、相手国の歴史や課題の経緯に関する理解、開発機関として培った信頼やネットワークの活用、これまで必ずしも開発と直接関係してこなかった専門機関や市民社会・財団といったパートナーと連携を深め、新たな共創の領域を広げていくことなどの重要性を強調した。
- 研究所ランチタイムセミナー「無形資産と途上国経済」において、ディスカッサントとして JICA 経済開発部関係者が登壇し、「アフリカ・カイゼン・イニシアティブ」

(AKI) や、「Project NINJA」などの活動が無形資産の蓄積と捉えることによって、政策決定者や起業家の意識の変化を促せる可能性があることを強調した。

(2) 事業に活用可能な知見の創出：類型 B

B-①：事業実施にあたっての示唆の導出

- ポリシー・ノートを6件発刊した。
 - ・途上国における海外留学のインパクトに関する実証研究（2件）
 - ・東アジアにおける人間の安全保障とエンパワメントの実践
 - ・気候変動レジリエンス強化を目的とした自然資源管理における活動アプローチの方法論化に関する研究
 - ・その他（2件）

B-②：事業効果の実証、類似案件形成の妥当性検証

- バングラデシュ・ダッカ MRT 開発事業等の JICA 事業の開発インパクトを計量経済学の手法を用いて分析し、ディスカッション・ペーパーを発刊した。
- JICA「みんなの学校」プロジェクトの就学前教育について RCT により厳密に検証した結果を学術論文として国際学術誌で発表した。
- ケニアでの FFS が世帯の生計多様化促進を通じ気候変動の脅威に対する世帯のレジリエンスを高める効果の有無を分析し、研究所の発刊媒体を通じて発信した。
- SHEP アプローチで取り組んでいる男女共同での意思決定は世帯の食料安全保障に正のインパクトを与えることを示唆する研究結果を研究所の発刊媒体を通じて発信した。

B-③：事業成果のとりまとめ

- JICAが実施した事業の軌跡と成果を分析して事実に基づいた書物としてまとめたプロジェクト・ヒストリーを3冊（和文書籍2冊、英文書籍1冊）発刊した。

(3) 事業関係者による知見の活用：類型 C

C-①：事業実施上の理念への反映

- 2025年3月の国連人間の安全保障フレンズ会合におけるJICAの発表資料（題「人間の安全保障とデジタル化」）に、「人間中心のデジタル化」研究会の活動として実施したケーススタディの成果をインプットした。参加者からは「人間の安全保障の実践を示す好事例である」との好反応を得た。

C-②：事業戦略への反映、事業実施手法の開発等

- アフリカ数か国を対象とする人間の安全保障の視点での国別分析の試行プロセスにおいて、複合危機下における人間の安全保障の視点と概念整理を説明した。それを踏まえ、エチオピア、モザンビーク、ケニア、セネガルの4か国で、試行的に人間の安全保障の視点に立った各国が抱えるリスクの分析と特定が行われた。
- 課題別戦略であるJGAに人間の安全保障の視点を取り入れるため、フラッグシップレポート「今日の人間の安全保障」第2号概要版を用いて、事業部門向けの勉強会を実施した。また、各JGAにおける人間の安全保障の意義とアプローチを整理するためのコンサルテーション等を通じ、事業戦略レベルでの人間の安全保障の主流化を促進し

た。

- 特定分野における人間の安全保障概念の主流化と機構内共創への貢献として、水資源分野のJICA事業に人間の安全保障の視点を反映する取組を支援し、JGAリーフレットへの反映や、人間の安全保障に資する水資源分野の協力事例の取りまとめに貢献した。その成果を、研究所と合同で企画された2024年11月の国際開発学会のラウンドテーブルで報告し、JICA内向けセミナーでも組織内に還元した。これらの取り組みは、水資源、保健/栄養、平和構築、農業との分野横断的な意見交換を推進することにもつながった。

C-③：研究成果を参照・活用した事業の立ち上げ、既往の事業における活用

- ケニア国「持続的森林管理のための能力開発プロジェクト」(CADEP)の事後評価において、同プロジェクトのインパクトを分析した研究所の研究成果を活用したいとの要望があり、ディスカッション・ペーパー No.25「Promoting livelihood diversification among rural farming households in Kenya: What role does farm forestry Farmer Field School play?」を同部に提供した。
- 「2030年以降の新たな国際開発目標における指標フレームワークに関する研究」で実施したSDGs指標間の相関分析結果データを、セクターの開発協力を検討する際の参考にした。この要望が人間開発部と地球環境部からあり、人間開発部にゴール3（健康・保健）関連、地球環境部にゴール6（水）関連の指標についての相関分析結果データを提供した。

4.2 JICA 研究人材育成への貢献

(1) 研究人材育成

- ナレッジ・レポートによる事業関係者の知見発信
コロナ禍対応、デジタルものづくり工房（ファブラボ）、インドネシア首都移転等のテーマに関し、JICA 事業関係者が事業経験等を通じて得た知見をナレッジ・レポートの形で発信する機会を提供した。
- 研究プロポーザル事業
JICA 職員等が研究プロポーザルを提出し、緒方研究所の支援により実施する「研究プロポーザル事業」を引き続き実施し、2024 年度案件として2件を開始した。また、2023 年度案件の成果として、インドにおけるインフラ整備と世帯の消費行動によるカーボンフットプリントの関係に関するディスカッション・ペーパーを発刊した。

(2) 機構内での知見の発信

- JICA 内セミナーの開催
研究成果の紹介や外部有識者による知見共有、事業・研究連携の好事例紹介、研究リテラシー向上等を目的として、ランチタイムセミナー等の JICA 内セミナーを31回実施した。また、新規採用者を対象とする研修において、研究所長が人間の安全保障に関する講義を行った。

4.3 研究成果等の活用状況に関するアンケート調査

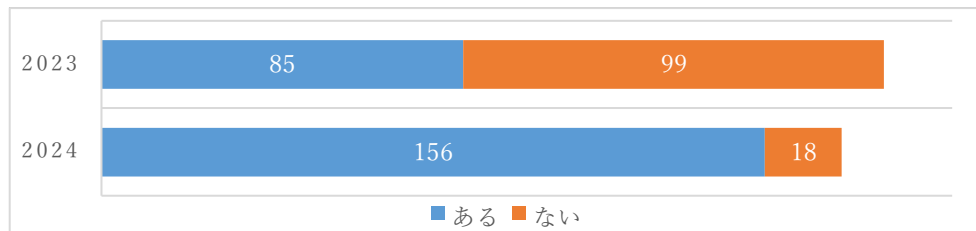
(1) 実施目的

緒方研究所の研究成果が JICA 内でどのように活用されているかを確認し、さらなる活用や人材育成の促進に役立てることを目的として、2023 年度に引き続き JICA 職員等を対象としたアンケート調査を実施した。

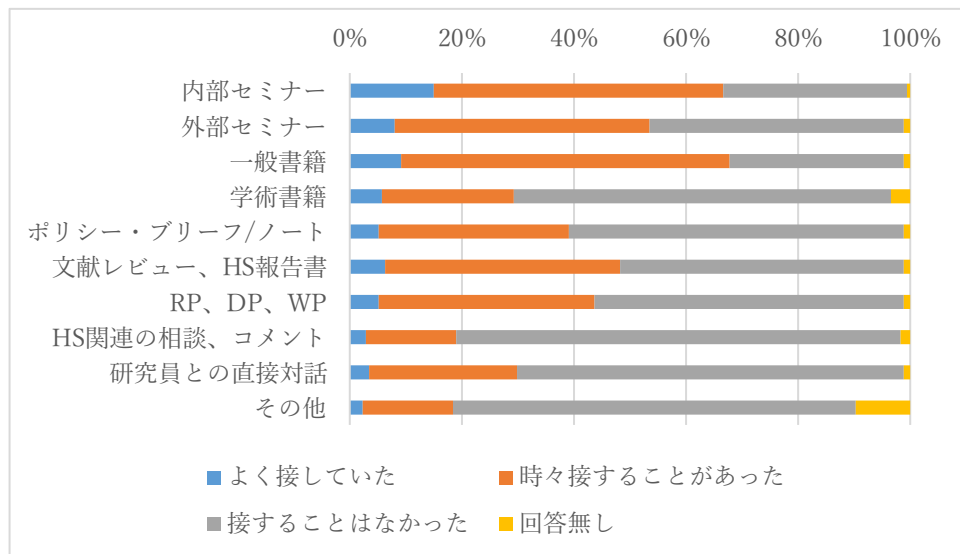
(2) 実施結果

本部（事業部門及び管理部門）、在外拠点、国内拠点のスタッフを対象として実施した。2024 年度の調査では 174 の回答を得た（前回 2023 年度は 184）。主な調査結果は以下の通り。

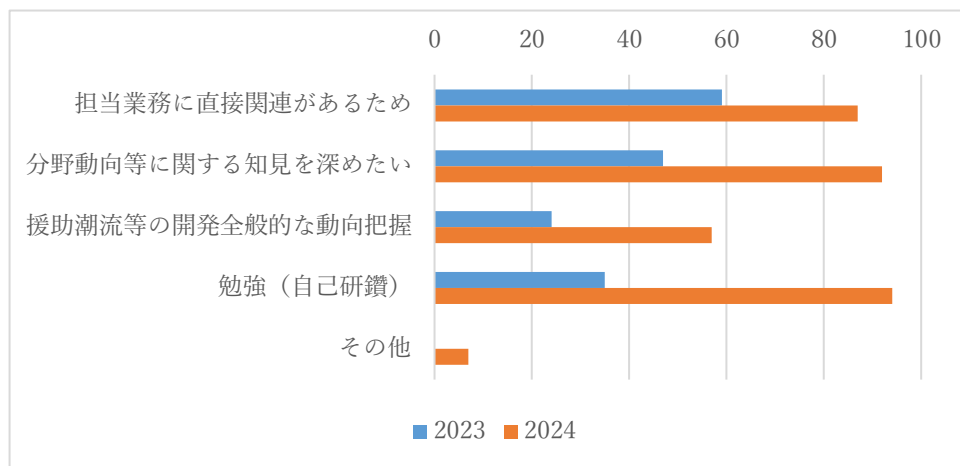
① 緒方研究所の研究成果や研究員との議論等に接したことがあるか？（人）



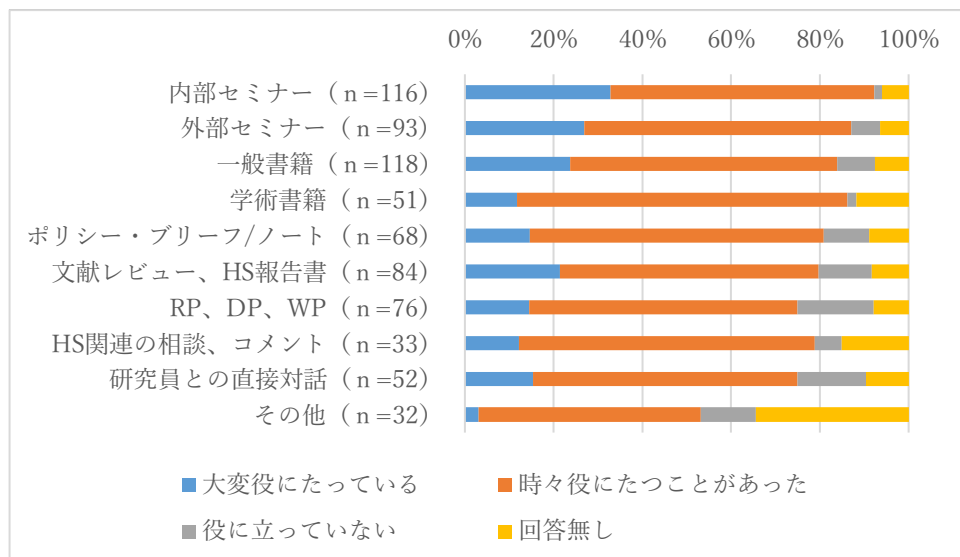
② 研究成果等にどの程度接したことがあるか？（2024 年度）（％）



③ どのような目的でそれらに接したか？（複数回答可）（人）

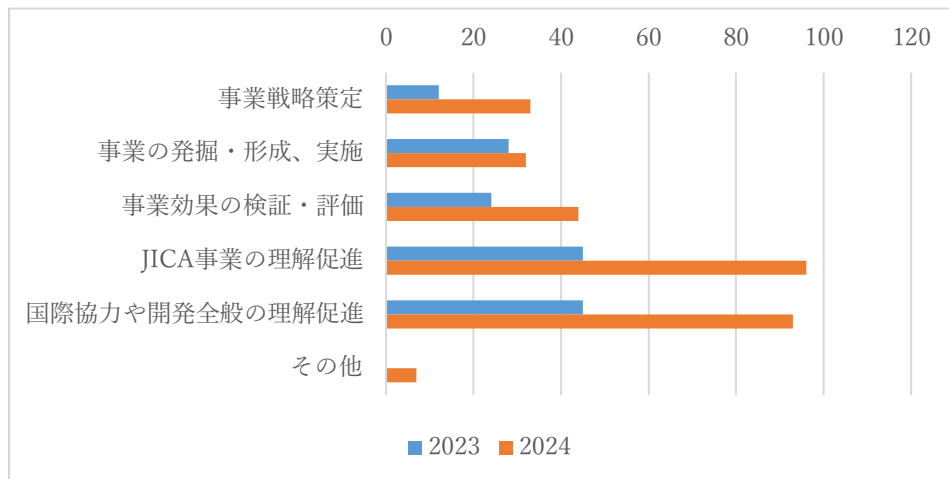


④ 研究成果等がどの程度事業の改善に役立っているか？³（2024 年度）（%）

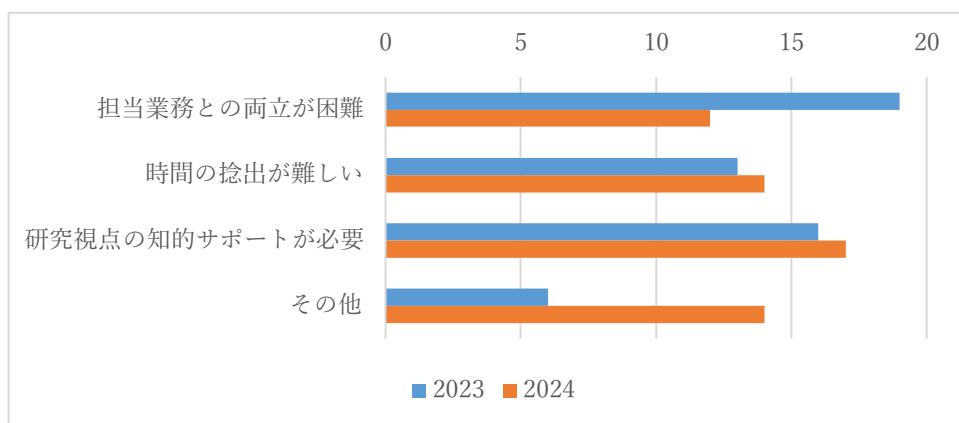


⑤ 役立った研究成果等が寄与したものはなにか。（複数回答可）（人）

³ nは、質問②にて、各媒体について「よく接していた」及び「時々接したことがあった」と回答した者の合計値。



⑥ 自身で実際に研究に取り組む際に障害となる点、サポートがあると望ましい点はないか。(人)



⑦ 研究所に期待することを教えてください。

- ・ 事業部との連携・協働、特に地域部、課題部の事業に落とし込める知見のフィードバック。
- ・ 職員等の個人の研究への助言、発信機会の提供。
- ・ 組織内で研究成果等に触れる機会の増大、研究人材の裾野拡大。
- ・ 对外発信（学会、大学、民間企業、一般市民等）

(3) 分析

上記のアンケート結果を分析して得た主な結果は以下のとおり。

- 質問①の結果から研究成果等へのアクセスへの改善傾向が見て取れる。なお、2023年度と2024年度で質問の仕方が異なる⁴ため、両年度の数値を直接比較する

⁴ 2023年度の数値は①の設問とおりに質問し、回答を得たもの。2024年度の数値は、「②研究成果にどの程度接したことがあるか？」の質問結果を用いて、1つの媒体でも「よく接していた」あるいは「時々接することがあった」と回答した場合は「ある」、すべての媒体で「接することはなかった」と回答した場合は「ない」と分類し、集計したもの。

ことはフェアでない可能性があるが、2024年度は約90%が研究成果等に接したことがあると回答しており、前年度との比較を抜きにしてもその結果自体を評価できるものと考ええる。

- 質問②について、「よく接していた」及び「時々接することがあった」の合計が最も多いのが「一般書籍」となっている。これは、プロジェクト・ヒストリーシリーズという一般向けにわかりやすい内容の媒体で職員等にとっても手に取りやすいためと考えられる。また続いて多かった「内部セミナー」に関しては、2023年度の本調査結果を踏まえて、本来業務で忙しい事業部の職員等がアクセスしやすい媒体として力を入れて企画・広報を行ってきた成果が表れたものと考えられる。4番目に接する頻度が高くなっている「文献レビュー、HS 報告書」に関しては、「今日の人間の安全保障」レポートを様々な機会を見つけて JICA 内外に広報してきた努力が結果に表れたものと考えられる。
- 質問③に関して、2023年度は「担当業務と直接関連があるため」と回答した者が最も多かったが、2024年度は「勉強（自己研鑽）」が大きく伸びて最多となっている点が特徴的である。キャリア形成の一環として研究への関心が高まっている可能性があることを示唆している。
- 質問④に関して、「大変役に立っている」及び「時々役に立つことがあった」の合計が最も高いのが「内部セミナー」となっており、質問②と同様に職員等にとっての研究成果等への窓口として非常に重要な役割を果たしていることが見て取れる。また「学術書籍」に関して、質問②の回答のとおり接する頻度は決して高くないものの、「大変役に立っている」及び「時々役に立つことがあった」と回答した割合は86%に上り、必要な際には有益な知見を提供していることがわかる。
- 質問⑤に関して、研究成果等が寄与した点として、2023年度と同じく「JICA 事業への理解促進」及び「国際協力や開発全般への理解促進」が多く挙げられている。変化としては、2023年度は限定的であった「事業戦略策定」への寄与が、2024年度は伸びている点が挙げられる。2023年度の本調査の結果を受けて、ポリシー・ノートの発刊や組織内の戦略文書策定プロセスへの関与を積極的に増やす努力を行ってきた結果が表れたものと考えられる。
- 質問⑥に関して、2024年度は「研究視点での知的サポートが必要」との回答が最も多くなっており、質問③の回答において「勉強（自己研鑽）」が最多となっておりキャリア形成の一環としての研究への関心が高まっている可能性がある点と符合している。
- 質問⑦に関して、事業部との連携・協働に関連した回答が最も多く、さらなる事業部との連携・協働を通じた事業へのフィードバックの強化を検討していく必要がある。また、職員等個人の研究への助言に関連した要望が多く挙げられており、質問③及び⑥の回答も踏まえて、それら取組を今後一層進めていくことが有用と考えられる。

(4) 今後の取組

上記(3)の分析結果を踏まえて、今後の重点取組事項として以下に取り組む。

- ① 職員等が研究成果等へ接し、またその成果を活用する重要な窓口として、内部セミナーの積極的な開催を継続する。
- ② キャリア形成の一環としての研究への関心が高まっている可能性があるため、研究プロポーザル事業を中心とする個人の研究へのサポートの一層の充実を検討する。併せて、人事研修との連携を強化する。
- ③ 事業部との連携・協働を一層進めるため、JGA、国別分析ペーパーなど個別分野・国の戦略へのインプットを引き続き行う。また、事業部へのヒアリングや調査等を通じてさらなる連携・協働のための施策や体制の整備を検討する。

年度 タイトル	2018年 4月	2019年 4月	2020年 4月	2021年 4月	2022年 4月	2023年 4月	2024年 3月末	2025年 3月末
シニア・リサーチ・アドバイザー	1	1	1	2	2	0	0	0
主席研究員	0 (0)	1 (1)	0 (0)	1 (1)	1 (1)	1 (1)	3 (2)	3 (3)
上席研究員	5 (5)	5 (5)	8 (8)	7 (7)	7 (7)	4 (4)	3 (3)	3 (3)
主任研究員	5 (5)	4 (4)	2 (2)	1 (0)	3 (1)	6 (4)	6 (3)	6 (5)
専任研究員	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (1)	1 (1)
研究員	11 (4)	9 (4)	10 (3)	18 (8)	14 (8)	14 (6)	11 (9)	11 (4)
研究助手	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
リサーチ・オフィサー リサーチ・コーディネーター	6	7	9	10	13	13	11	11
常勤スタッフ合計	28 (14)	27 (14)	30 (13)	39 (16)	40 (17)	38 (15)	38 (17)	35 (16)
シニア・リサーチ・アドバイザー	-	-	1	2	2	4	5	6
特別客員研究員 (※)	1	2	2	9	9	8	8	9
客員研究員 (※※)	8	12	19	18	17	21	25	27
招聘研究員 (※※)	8	8	0	-	-	0	0	0
非常勤スタッフ合計	17	22	22	29	28	33	38	42

※2019年度までは「特別招聘研究員」と呼称。

※※2020年度より「客員研究員」と「招聘研究員」を統合して「客員研究員」として運用している。

5.5 研究業務の円滑な実施のための体制

常勤の研究人材としては24名（JICA内の他部署との兼務者を含む）が研究に従事している。また、研究部門の実施体制を支える存在としてリサーチ・オフィサー及びリサーチ・コーディネーター計11名を研究部門に配置して、研究業務の円滑な実施を推進している。

5.6 競争的研究資金の取組状況

文部科学省科学研究費助成事業（科研費）を活用した研究について、2024年度は4件を実施した。2025年度は研究代表者案件3件に応募し、1件（基盤C）が採択されている（採択後転出）。

表5 JICA緒方研究所の研究者が研究代表者となっている科研費案件

研究代表者	研究課題名	研究種目等	期間
丸山 隆央 主任研究員	エビデンスに基づく教育開発援助の展開：インド NGO「Pratham」を事例として	基盤研究（C） （一般）	20～24 年度 （2 年延長）
山田 英嗣 主任研究員	空間一般均衡モデルに基づく都市交通政策評価手法の開発	基盤研究（C） （一般）	21～24 年度（1 年延長）
駒澤 牧子 研究員	ウガンダの 10 代の望まない妊娠を低減するための携帯電話店を拠点とした介入研究	若手研究	23～25 年度
丸山 隆央 主任研究員	開発途上国の学校における予算・資源の適正利用・不正防止：マダガスカルでの実証研究	基盤研究（B）	23～26 年度

表6 JICA緒方研究所の研究者が研究分担者として参加している科研費案件

研究分担者	研究課題名	研究種目等	研究代表者	期間
齊藤 聖子 主任研究員	インドネシア人海外労働者の意思決定：移動後のアスピレーションとケイパビリティ	基盤研究(C)	浅井 亜紀子	2024～2026 年度
長辻 貴之 研究員*	紛争後国家と 社会の信頼醸成： 社会再統合後の 元兵士、 コ ミ ュ ニ テ ィ、 エ リ ー ト の 関係	基盤研究（B）	田中 有佳子	2023～2026 年

*年度途中/未で転入

5.7 成果発信の強化に向けた継続的な取組

緒方研究所ウェブサイト、メーリングリスト（有効配信数 10,077 人：日本語版 6,363 人、英語版 3,714 人）、フェイスブック（フォロワー数：日英合計 8,316 人）、YouTube⁶の 4 つの媒体を用いて緒方研究所の各種取組、イベントの開催情報、刊行物の発刊などの発信を随時行っている。

⁶ 緒方研究所の YouTube チャンネルは JICA チャンネルと統合されており、JICA チャンネルの登録者数は 1.46 万人。

6. 今後の取組方針について

6.1 基本的認識

- 2023 年度に改訂された開発協力大綱は「人間の安全保障をあらゆる開発協力に通底する指導理念とする」と述べ、HS を日本の国際協力の基本理念として明示している。世界を見れば、人々は引き続き深刻な複合危機に直面しており、我が国及び JICA への期待は増している。そのような中、JICA が人間の安全保障の実現に貢献していくためには、JICA 内における人間の安全保障の一層の理解と事業における取り組みの具体化の促進、及び外部への発信を強化する必要がある。
- 人間の安全保障の実現のためには理工系や DX 等の革新分野も含む多様なパートナー機関や研究者との「共創」、新たな事業実施方法や解決策を提示する「革新」、また、研究を通じて得られた知見・経験・解決策を日本の課題解決に活用する「環流」へとつなげる必要がある。
- 開発協力の成果やインパクトを、学術的な手法を用い、且つエビデンスを基に客観的に分析・可視化し、開発インパクトの最大化に貢献するとともに、国内外に積極的に発信を続け、理解と支持を得ていくこと、また国際的な潮流、アジェンダセッティングに貢献していくことが重要である。
- 加えて、「JICA サステナビリティ方針」に基づく取り組み、ジェンダー主流化を推進し、業務負担を削減した上で、成果を出せる魅力的で強靱な組織を作ることが求められている。

6.2 主な取組事項

上述の基本認識を踏まえ、研究所のビジョン「平和と開発のための実践的知識の共創」及び研究の基本方針（①国際的な学術水準の研究を行い、積極的に発信する、②現場で得られた知見を分析・総合し、事業にフィードバックする、③人間の安全保障の実現に貢献する）を基に、以下のとおり取り組む。

(1) 研究の方向性

- ① 人間の安全保障の実現への貢献
- ② 多様な研究の実施（FOIP、UHC、気候変動、平和の持続）
- ③ 社会課題の解決策や知見・経験共有による「環流」（人の移動、日本の開発経験等）
- ④ 開発インパクトの可視化（インフラ事業の社会経済的インパクト等）
- ⑤ 国際的な潮流、アジェンダセッティングへの貢献（ポスト SDGs 等）

(2) 研究成果の発信、国際的議論及び事業へのフィードバック

(3) JICA 内知見の発信・研究人材育成

＝ 用語解説 ＝

1. リサーチ・ペーパー

開発問題や開発協力のあり方に関する研究成果を学術論文形式で発表するもの。原則として外部査読を含む審査を経て、JICA 緒方研究所のホームページに掲載。

2. ディスカッション・ペーパー

開発問題や開発協力のあり方に関する研究成果（途中成果も含む）を学術論文形式で発表するもの。発信の迅速性を重視し、外部査読を伴わない審査を経て JICA 緒方研究所のホームページに掲載。

3. ワーキング・ペーパー

研究成果（中間成果も含む）を専門論文の形式で発表し、研究者及び実務者の参考に供して、関係者間の活発な議論を喚起することを目的とするもの。原則として外部査読者のコメントに基づく審査を経て、JICA 緒方研究所のホームページに掲載。

なお、ワーキング・ペーパーは、2021 年度よりリサーチ・ペーパー（査読有）とディスカッション・ペーパー（査読無）に分けて発刊。

4. ポリシー・ノート

JICA 緒方研究所の研究の結果やその過程で得られた知見や提言を要約し、エビデンスに基づいた情報を政策決定者・実務者に提供するとともに、開発政策に関する国際社会の議論に貢献することを目的とするもの。リサーチ・ペーパーやディスカッション・ペーパー等の学術的な性格が強い研究成果を実務者向けに咀嚼し、より実践的な政策提言や事業実施上の提言につなげることを目的として作成。

5. 開発協力文献レビュー

研究活動の一環として、開発協力に関する内外の研究論文等をレビューしたもの。

6. ナレッジ・レポート

開発、開発協力に関する知見の共有・深化に資することを目的として、JICA 事業関係者が自らの経験、知見に基づく論考を比較的自由的な形式で発表するもの。

7. プロジェクト・ヒストリー

JICA が行ってきた技術協力、資金協力、ボランティア派遣等の事業を振り返り、その軌跡と成果を分析し、事実に基づいた読み物として発刊するもの。

8. JICA 開発大学院連携プログラム/ JICA 日本研究講座設立支援事業

JICA 開発大学院連携プログラムは、開発途上国のリーダーとなる人材を本邦に招き、非西洋において先進国となった途上国発展のベストモデルの一つとして、日本の開発経験（日本の近代化の経験や戦後のドナーとしての知見）を学ぶ機会を提供するもの。

JICA 日本研究講座設立支援事業は、通称「JICA チェア」と呼んでおり、開大連携プログラムのアウトリーチ活動として、途上国のトップクラスの大学における日本の開発経験に関する教育・研究を支援し、自国の発展に役立てられる知日派・親日派のリーダーを育成するもの。

9. ナレッジフォーラム

研究成果の発信に加えて、学術研究と開発協力の実務との知見の往復を推進するために、国際協力に関心をもつ国内外の多様な関係者が集い、自由闊達に議論する機会を提供するセミナー・シリーズ。

研究者リスト
(2025年3月末時点)

研究員区分	氏 名 ※同一区分内はアルファベット順	所属先 (記載がない場合はJICA職員)	研究分野・主な関心領域
研究所長	峯 陽一		人間の安全保障研究、開発経済学、アフリカ地域研究
【常勤】			
副所長	宮原 千絵		中東・北アフリカ(MENA Region)、平和構築、ガバナンス
主席研究員	瀧澤 郁雄		グローバルヘルス(ガバナンス、ファイナンス、健康危機対応、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ、保健システム強化)
主席研究員	牧本 小枝		国際保健・グローバルヘルス、人間の安全保障、ガバナンス、社会保障、東南アジア・南アジア地域 【人間開発部主務】
上席研究員	天目石 慎二郎		アフリカ農業開発、農業政策、参加型開発、援助協調
上席研究員	原田 徹也		開発経済学、応用計量経済学、政策評価、途上国の産業構造変化、インフラ開発、開発金融・ソブリン債務・マクロ経済
上席研究員	折田 朋美		公共政策、開発協力の政策と実施、ガバナンス、国際理解・多文化共生、東南アジア/南アジア
上席研究員	佐藤 一朗		気候変動、持続可能な社会システム、環境・生態経済学
主任研究員	浅岡 浩章		開発経済学、計量経済学、インパクト評価【評価部主務】
主任研究員	石塚 史暁		開発経済学、インフラ開発、官民連携
主任研究員	丸山 隆央		国際教育開発、社会開発、インパクト評価【JICA開発大学院連携主務】
主任研究員	齋藤 聖子		意思決定論、人的資源開発、高等教育の国際化、リスクコミュニケーション
主任研究員	田口 晋平		教育経済学、ミクロ計量経済学、開発経済学、教育政策、政策評価【人間開発部主務】
主任研究員	山田 英嗣		都市経済学、環境経済学、計量経済学【バングラデシュ事務所主務】
専任研究員	武藤 亜子		紛争下の開発支援及び人道支援、平和構築、人間の安全保障、中東地域研究、ジェンダー
研究員	アデム セイフデイン		人間の安全保障研究、移民・難民研究、アフリカ地域研究(東アフリカ、西アフリカ、南部アフリカ)
研究員	荒井 真希子		ガバナンス、法の支配、人権、法整備支援・司法アクセス、東南アジア地域研究(特にミャンマー)
研究員	井田 暁子		国際開発学、グローバルヘルス、医療人類学、子ども学、アフリカ
研究員	遠藤 慶		インフラ開発・管理、インフラ輸出、官民連携(PPP)、持続可能な開発
研究員	貝塚 ジェームズ		ODA、留学生事業、援助と民主主義、日本の外交政策における援助、援助と安全保障、日本によるベトナム援助
研究員	駒澤 牧子		グローバルヘルス、地域保健システム、母子保健・リプロダクティブヘルス、ヘルスプロモーション、インパクト評価、高齢化社会、中東・アフリカ地域
研究員	竹内 海人		平和研究、緊急人道支援、プログラム評価、強制移住【企画課主務】
研究員	テクレハイマノト・ソロモン・ハデイス		開発経済、公共経済、インパクト評価、農村貧困ダイナミクス、土地所有権、移住、人的資本投資
研究員	長辻 貴之		比較政治学、アフリカ政治、選挙研究、中国・アフリカ関係、ODA研究、サーバイ実験
研究員	リンバ アンディ バッセ		水文・治水、リモートセンシング・GIS

研究員区分	氏 名 ※同一区分内はアルファベット順	所属先等	研究分野・主な関心領域
【非常勤】			
特別客員研究員	チャパ・コロシ	前国連総会議長	持続可能な開発目標
特別客員研究員	フクダ・パー・サキコ	The New School	MDGs／SDGsを巡る国際開発戦略、食糧安全保障、経済的・社会的人権、人間開発とクイバビリティ・アプローチ
特別客員研究員	苅谷 剛彦	オックスフォード大学社会科学部 ニッサン現代日本研究所	社会学
特別客員研究員	カワチ・イチロー	ハーバード大学	社会疫学－ソーシャルキャピタルおよび所得分配が与える公衆衛生への影響、行動経済学の公衆衛生への応用
特別客員研究員	橋川 武郎	国際大学	日本経営史、エネルギー産業論
特別客員研究員	三村 信男	茨城大学	地球環境工学、海岸工学、気候変動の影響予測、適応策
特別客員研究員	沖 大幹	東京大学	水文学、水資源
特別客員研究員	ソデルベリ・マリ	Stockholm School of Economics	日本の対外援助(日本の援助政策が目指すもの) 日本-EU関係 安全保障と開発のつながり(EUと日本の協力の可能性と展望)
特別客員研究員	山口 昇	国際大学	国際安全保障、日米同盟
シニア・リサーチ・アドバイザー(研究所顧問)	萱島 信子		開発途上国の教育開発、大学の国際協力、高等教育の国際化
シニア・リサーチ・アドバイザー	細野 昭雄	JICA研究所(現JICA緒方研究所)	国際協力論(社会経済発展の経験と日本の国際協力)
シニア・リサーチ・アドバイザー	加藤 宏	国際大学	「日本の開発協力の歴史」、JICA開発大学院連携
シニア・リサーチ・アドバイザー	大野 泉	政策研究大学院大学	国際開発政策、日本の開発協力、開発途上国の産業開発、開発とビジネス
シニア・リサーチ・アドバイザー	北野 尚宏	早稲田大学理工学術院国際理工学センター	新興国の開発協力(中国援助量推計)等
シニア・リサーチ・アドバイザー	高原 明生	東京大学大学院	現代中国政治、東アジアの国際関係
客員研究員	相場 大樹	早稲田大学	開発経済学、金融包摂、家計金融、企業金融論、銀行論、応用計量経済学
客員研究員	麻田 玲	山口大学	スリランカの政治経済と農村開発、南アジアの地政学、開発研究、公共政策、発展における農村の役割、多様な「発展」と脱成長
客員研究員	舟橋 學	国際大学	中小企業振興、産業発展、日本的経営
客員研究員	広田 幸紀	埼玉大学	公共政策、開発経済学、開発協力論
客員研究員	ジェイン・ブルネンドラ	University of Adelaide	現代日本政治、対外政策
客員研究員	川島 真	東京大学	中国・台湾の政治外交史、東アジア国際関係史
客員研究員	北村 友人	東京大学	アジアの途上国(主にカンボジア)における教育開発、アジアにおける高等教育の国際化、持続可能な開発のための教育(ESD)
客員研究員	黒田 一雄	早稲田大学	発展途上国の教育開発・教育政策・EFA・インクルーシブ教育、国際高等教育論、留学生交流、地域統合と教育、国際機関・二国間援助機関の教育協力政策・戦略、ODA評価
客員研究員	牧野 耕司	京都大学大学院	人間の安全保障、開発経済学、貧困削減、農村開発、国・地域援助戦略、援助アプローチ、アフリカ
客員研究員	ムラシキン・ニコライ	オーストラリア国立大学(ANU) Coral Bell School of Asia Pacific Affairs	(JICA開発大学院連携チーム) アジア・インド太平洋における国際関係、日本の外交政策、国際政治経済におけるコネクティビティ(連結性)とインフラ整備ファイナンス、日本の近代化、譲許的條件貸付、多国間開発金融機関、エコノミック・ステートクラフト
客員研究員	村田 旭	千葉経済大学	移民、送金、金融包摂、若年雇用、インパウンド・ビジネス、開発経済学
客員研究員	中島 賢太郎	一橋大学	空間経済学、都市経済学

研究員区分	氏 名 ※同一区分内はアルファベット順	所属先等	研究分野・主な関心領域
客員研究員	長村 裕佳子	上智大学	日本人の中南米への海外移住史、日系社会、ブラジルの移民とアイデンティティー、歴史社会学
客員研究員	成田 大樹	東京大学	気候変動、エネルギー、持続可能な開発、環境経済学、リスクと不確実性
客員研究員	岡部 恭宜	東北大学	比較政治学、政治経済学、東アジア、ラテンアメリカ
客員研究員	奥田 英信	帝京大学	開発金融論、新興市場経済の企業金融・銀行経営、ドル化、東南アジア金融史
客員研究員	ガラシーノ・ファクンド	大阪大学	アジアとラテンアメリカを結ぶ人・モノ・資本・情報の移動、移民と国民国家形成との関係、グローバル化のなかでのナショナリズムと文化、トランスナショナル・ヒストリー、日本研究、ラテンアメリカ研究
客員研究員	山田 順一	JICA顧問	途上国のインフラ開発、都市開発、日本の開発協力の歴史
客員研究員	ロビレス・リセット		移民者のソーシャルキャピタル(災害関連)
客員研究員	坂元 晴香	東京女子医科大学	国際保健・グローバルヘルス、公衆衛生、医療政策
客員研究員	サムレト・ソワンルン	埼玉大学	開発経済学、国際経済学、国際政治経済学
客員研究員	サライヴァ・ルイ	宮崎国際大学	国際関係、政治学、平和構築と持続的平和、紛争解決、アフリカ・アジア関係
客員研究員	佐藤 仁	東京大学	資源をめぐる国家・社会関係、援助行政進化論、東南アジア地域研究
客員研究員	澤田 康幸	東京大学大学院	開発経済学、国際経済学、ミクロ実証分析、アジア経済論
客員研究員	志賀 裕朗	横浜国立大学	政治学、法と開発、旧ソ連地域研究
客員研究員	杉村 美紀	上智大学	比較教育学、国際教育学、移動する人々と多文化社会の教育変容、国際高等教育、トランスナショナル教育
客員研究員	山崎 泉	学習院大学	応用ミクロ経済学、計量経済学、開発経済学、教育経済学、教育政策、教育と労働市場、職業教育訓練

1. 2024年度実施研究プロジェクト一覧

研究領域	研究プロジェクト名	研究期間 (年度)	案件概要
政治・ガバナンス領域 (Politics and Governance)	インド太平洋の平和と開発の新ダイナミクスー途上国の中国への対処ー	2022～2025	インド太平洋地域の途上国が中国をはじめとする大国と如何なる外交経済関係を構築しているか(しようとしているか)を、途上国の研究者の参加を仰ぎ、途上国の視点から分析することを目的とする。
経済成長と貧困削減領域 (Economic Growth and Poverty Reduction)	フィリピンの中等教育における職業教育訓練-学校、卒業生、家計、労働市場に関する実証研究	2014～2025	2016年度から中等教育を4年から6年に延長したフィリピンにおいて、技術職業高校の追加の2年の教育の成果を評価することを目的とする。
経済成長と貧困削減領域 (Economic Growth and Poverty Reduction)	ミャンマーにおける都市給水事業に関する実証研究	2017～2025	無償資金協力「マンダレー市上水道整備計画」(2018年8月完工、通水開始)による裨益効果(以下参照)について実証研究を行うことを目的とする。 (1)管路給水との接続による住民の水利用パターンの変化 (2)水道水の利用による人々の厚生水準の変化 (3)水道水や既存水源の適切な利用促進のための追加的な情報介入を行うことによる、水道水に対する価値判断の変化、適切な利用に繋がる度合い
経済成長と貧困削減領域 (Economic Growth and Poverty Reduction)	カンボジアにおける金融包摂促進のための実証研究	2018～2024	カンボジアを主な対象として、規制と金融機関の貸出行動の分析、Fintechによる金融包摂促進の検証、女性の金融包摂促進とその貧困削減への影響の分析など、金融機関、家計(含む農家、女性)、企業の3つ視点から分析を行い、包括的な金融包摂促進にかかる政策インプリケーションを引き出すことを目的とする。
経済成長と貧困削減領域 (Economic Growth and Poverty Reduction)	アフリカにおけるデータ活用実証研究	2020～2025	データを活用し、アフリカの開発にとって有効なアプローチを実証することを目的とする。JICAがこれまでに蓄積してきた既存データを活用し分析することでJICA事業の成果発信を行うと共に、JICA事業と関連の深い制度・政策についてJICAの現場におけるネットワークを活用することでデータ収集を行い政策提言を行う。
経済成長と貧困削減領域 (Economic Growth and Poverty Reduction)	インフラ事業の社会経済的なインパクトに関する実証研究	2021～2028	JICAが支援するインフラ事業を対象に、そのインパクトに関するエビデンスの整備を進め、発信することを目的とする。JICAが支援する大型のインフラ事業が相次いで完成、運営開始される時期を捉え、事業効果の厳密な検証を行うことを通じ、質の高いインフラ投資のための実務的な知見の向上も目指している。また、標準的な家計調査データのみならず不動産データ、衛星データといった新たなデータソースを用いた分析手法の整備への貢献も狙いとしている。
経済成長と貧困削減領域 (Economic Growth and Poverty Reduction)	日本のインフラ開発経験の途上国への適用可能性に関する研究	2023～2024	日本のインフラストラクチャー開発の経験について、各分野のインフラが国・地域レベルの経済社会にもたらした効果を包括的に評価するとともに、インフラ開発・資金動員を促した開発・財政政策の概要や経緯、効果を整理し、途上国の持続的なインフラ開発に向けた示唆を抽出することを目的とする。
経済成長と貧困削減領域 (Economic Growth and Poverty Reduction)	構造転換促進における土地所有権保障の役割: 非農業活動、国内・国際移住に関する実証分析	2024～2027	1998年に開始されたエチオピアでの土地所有権保証プログラムに焦点を当て、土地所有権の保障を強化する証明書が個人やコミュニティにもたらす影響を調査・検証し、アフリカの農村開発と農業強化に資することを目的とする。
経済成長と貧困削減領域 (Economic Growth and Poverty Reduction)	エチオピア国ティグライにおける子どものウェルビーイング・教育に対する紛争と干ばつのインパクトに関する研究	2024～2026	世帯調査を通じて収集したデータに基づき、エチオピアのティグライ地域での紛争とその後の干ばつが、子どもたちのウェルビーイングと教育成果に与えた影響を分析し、関係者の政策決定に示唆を与えると同時に、傷跡効果の軽減または防止により効果的になるようにすることを目的とする。
経済成長と貧困削減領域 (Economic Growth and Poverty Reduction)	サブサハラ・アフリカの産業構造転換とインフラ投資・産業政策	2024～2025	主にタンザニアをフィールドに、これまでの道路網整備や域内貿易の円滑化の段階的な取り組みと、タンザニア各地の産業構造や土地利用変化にどのような因果関係があるかを明らかにしようとすることを目的とする。
人間開発領域(Human Development)	低学年児童における保護者による学習支援の実態把握と低学力の改善に関する研究:カンボジアを事例に	2015～2024	カンボジアを事例国として、保護者の学習支援活動における具体的な行動及びその資源、子供の学習環境や学習意欲を詳細に明らかにし、これらの要素と学習到達度の関係について解明することを目的とする。
人間開発領域(Human Development)	途上国における海外留学のインパクトに関する実証研究ーアセアンの主要大学の教員の海外留学経験をもとにー	2018～2024	留学による海外からの知識や技術の移転は途上国の開発に重要な役割を果たしてきた。しかし、海外留学がもたらすインパクトについては、先進国におけるインパクトや個人レベルでのインパクトについては多くの既存研究があるものの、途上国の開発へのインパクトはこれまでほとんど明らかにされていない。こうした海外留学の途上国開発へのインパクトを実証研究により明らかにすることを目的とする。なお、知識基盤形成の拠点となり指導的人材の育成に重要な役割を果たす主要な大学を取り上げ、教員の海外留学に関する量的研究と質的研究を行う。
人間開発領域(Human Development)	COVID-19研究:ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)と強靱な社会にむけて	2021～2025	新型コロナウイルス感染症(COVID-19)流行における、低所得国を中心とする世界の取り組みと影響について、多面的に理解・分析することを通じ、将来の感染症危機を見据えながら2030年のユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)達成にむけて、どのような保健システム強化とそれを支える社会が求められるか、特に資源の限られる低所得国において優先すべき政策は何か、についての有効な示唆を与えることを目的とする。併せて、JICA事業を含む開発援助政策にとって有効で実践的な示唆を得ることを目的とする。

研究領域	研究プロジェクト名	研究期間 (年度)	案件概要
人間開発領域(Human Development)	ウガンダの若者の望まない妊娠に関する介入研究	2023～2025	サブサハラの動向として10代の望まない妊娠は高止まりしており、コロナ禍において増加傾向にあることが指摘されているが、実態は明らかになっていない。ウガンダを事例にこの現状を把握し、若者がアクセスしやすい携帯電話店舗を介したアプローチを開発し、その有効性を検証する。
平和構築と人道支援領域 (Peacebuilding and Humanitarian Support)	持続的な平和に向けた国際協力の再検討:状況適応型の平和構築とは何か	2019～2025	国連は「平和の持続」アジェンダを立ち上げ、紛争の悪循環に対して開発と人道および包摂的な平和構築活動が協働し、総合的かつ長期的にかかわるという新しいアプローチを提示した。しかし、未だ紛争影響下という複雑な状況における国際レベル、国家レベル、地方レベルの関係者間の相互作用の多様さや特徴が明らかになっていないのと同時に、持続的な平和の実践は非常に限られている。長期化・複雑化・再発する紛争事例を取り上げ、平和のための新たな国際協力の在り方を検討するとともに、そうした協力がどのように持続的な平和へのプロセスを助長しないかは検証することを通じて、近年の紛争の動向を踏まえて提唱されているさまざまな平和構築のアプローチ(例:適応的平和構築)に貢献するとともに、持続的な平和やSDGsアジェンダの実践の助けとなることを目的とする。
平和構築と人道支援領域 (Peacebuilding and Humanitarian Support)	東アジアにおける人間の安全保障とエンパワメントの実践	2019～2024	アジア地域から8人の研究者を招き、タイ、ベトナム、インドネシア、東ティモール、ミャンマー、フィリピンにおける脆弱な人口やグループの詳細な事例研究を通じて、高齢化社会や経済、食料、強制移住、ジェンダー、健康、紛争など多様な人間の安全保障上の問題について検討するとともに、東アジア各国を総合的に包括しながら、持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals:SDGs)の観点から脆弱な人々に対する新型コロナウイルス感染症の甚大な影響に着目し、政策提案のための実践的な教訓を導き出すことを目的とする。
平和構築と人道支援領域 (Peacebuilding and Humanitarian Support)	レジリエンス、平和構築及び暴力的過激主義の予防についての研究:持続的平和における複雑性システムの視座	2021～2025	武力紛争と暴力的過激主義の両方の影響下において、平和を持続するための国際協力の在り方を検討する。このため、レジリエンス、平和構築、暴力的過激主義の防止(PVE)のための活動の関連性を探り、平和、安全保障、ガバナンス、開発、人道支援などの領域を超えて、平和を持続する包括的なアプローチをもたらすための、共通の枠組みを提供することを目的とする。
平和構築と人道支援領域 (Peacebuilding and Humanitarian Support)	強制移住をめぐる人道アクションの進展に関する研究	2022-2024	強制移住における子ども、女性、障害者、高齢者、移住労働者という5つのケーススタディを通じて、以下のような問いを含め、強制移住者への人道アクションの進展を探索する。 (1)強制移住者に対して、既存の、必要とされていた支援の種類と方法はどのように変化したのか。 (2)既存の支援に十分なアクセスが難しい強制移住者の状況に対してはどのように認識し対応しているか。 セクターを超え世界的な議論の中心となっているこの分野の学術的で政策的な取り組みに寄与すると共に、強制移住を強いられた多様なグループを支援する人道アクターの活動への具体的なサポートと情報の提供を試みることを目的とする。
地球環境領域(Global Environment)	開発途上国の持続可能な開発に係る研究～Inclusive Wealth Indexを用いた開発途上国の持続可能性評価と持続可能なインフラ開発の成功要因の検討～	2021～2024	開発途上国が持続可能な開発を実現するためにどのような方策を講じればよいか、開発協力機関としてJICAがどのような協力アプローチを取ればよいかを検討することを研究の目的とする。 具体的には、(1)持続可能性の評価指標である「Inclusive Wealth Index」を用いた開発途上国(特にアジア地域)の持続可能性の分析、(2)持続可能な開発の要と考えられる持続可能なインフラ開発の成功要因と開発援助戦略の検討を行う。
地球環境領域(Global Environment)	都市洪水対策事業に関する気候変動適応効果の定量評価研究	2022～2025	不確実性下における意思決定(Decision Making under Deep Uncertainty: DMDU)支援手法のひとつであるRobust Decision Making (RDM) Frameworkを都市洪水対策に適用して分析を行い、気候変動影響を含む主要な不確実性に対する、各種対策オプションの強靱性(robustness)、及び気候変動適応策としての効果(通常の開発効果に加えて発揮される効果)を定量的に評価することで、分析対象事業の今後の実施に役立つ示唆を提供するとともに、都市洪水対策事業の効果分析におけるRDM手法の有効性を検証し、将来的な類似事業へのRDM分析の導入・活用に際しての要件、留意点、課題等についての知見を得ることを目的とする。
地球環境領域(Global Environment)	2030年以降の新たな国際開発目標における指標フレームワークに関する研究	2023～2026	SDGs後の新たな国際開発目標を念頭に、新しい指標フレームワーク(30～50のコア指標セットを含む指標体系)の提案をまとめ、日本政府によるポストSDGsの検討や国際的な議論に貢献することを目的とする。 そのため、①現行SDGsのターゲット・指標を基に、より簡素な形でSDGsの全体的な進捗把握と各国間比較を可能にしつつ、国別指標の設定を推奨する指標フレームワークの提案と、②各国がそれぞれの状況を踏まえつつローカルターゲット・指標を設定する方法や課題を先行事例の分析から導き出す研究を実施する。
地球環境領域(Global Environment)	気候変動避難民の「もっとも脆弱な層」の現状と持続可能な地域開発への参加とエンパワメントに関する研究	2024～2027	気候変動避難民のさらなる脆弱層の人々が移住先および出身地域で取り残されることなく安心・安全に生きていけるよう、以下の2点に貢献する調査研究を実施することを目指す。 (1)人間の安全保障の理念に支えられた日本の国際協力の実現 (2)都市や先進国が及ぼす、脆弱な農村部や開発途上国の経済、物質的な損失を含む、気候変動の悪影響への緩和や適応できる範囲を超えて発生する「損失と損害」についての国際議論を踏まえた日本の責務の遂行

研究領域	研究プロジェクト名	研究期間 (年度)	案件概要
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	サブサハラアフリカにおける米生産拡大の実証分析フェーズ3(CARD研究3)	2023-2026	フェーズ1(2009年～2014年)、フェーズ2(2014年～2023年)に続くフェーズ3として実施するものであり、CARDイニシアティブ対象国において稲作による緑の革命の実現可能性を検証したフェーズ2で残された課題に取り組む。具体的には以下の2点を目的として実施する。 ①フェーズ2で十分にに取り組むことができなかった普及員人材育成、天水田での農家間技術普及・機械化(小型トラクターの優位性と普及可能性)、バリューチェーン(VC)の改善に関してモデル化・標準化の検討を行い、アフリカの他の農業案件へのインプリケーションを得る。 ②研究成果を国内外の学術誌や学会において発表するなど、広く情報発信を行う。また、TICADやCARD総会、JICA稲作専門家会合などの場でも成果を発表し、実務レベルへの貢献を図る。 JICA技術協力プロジェクトをケーススタディーの題材とし、その中で実施した現地研修、機材供与などのインパクトにつき、ウガンダ、タンザニア、ケニア、モザンビーク、セネガル、ガーナの6カ国を対象として検証を行う。
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	SHEPアプローチの小規模農家への効果に関する実証研究(SHEP研究)	2015～2025	SHEPアプローチが小規模農家の生計向上に与えるインパクトを明らかにすることや、SHEPアプローチを活用した事業の効果を多角的に分析することにより、SHEPアプローチの一般的妥当性とその条件を解明し、研究成果をJICA及び国際機関における事業やSHEPアプローチを導入する各国政府の政策への反映することを目的とする。 そのために、実証経済学的アプローチや社会学的アプローチなどを用い、SHEPアプローチの有効性の検証に繋がる研究を多角的に実施する。また、プロジェクトによるインパクトを心理学的側面やジェンダーの視点から分析を行い、SHEPアプローチの効果の要因を異なる観点から検証する。
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	日本と中南米間の日系人の移動とネットワークに関する研究	2021～2025	中南米への移民・移住、日本への還流、中南米への帰国における日系人の移動経験をグローバルな視点で分析し、中南米の日系社会と日本とをつなぐいかなる移民のネットワークが構築され、機能してきたかを考察するとともに、それらネットワークがもたらす経験と知の循環、中南米をルーツに持つ日系人のアイデンティティや文化の変容を分析する。
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	南米における日本人移民に関するトランスナショナルな歴史研究:移民事業、経済開発と文化活動をめぐる国家建設と国民形成	2021～2025	外国人労働者の受け入れをめぐる議論が進む中で、移民を媒介とした近現代における日本と南米諸国とのトランスナショナルな結びつきについて思考を深めることを目的とし、 1. 1920年代～1980年代の南米諸国における日本の政府と民間による移民事業や移民と日系人による経済的・社会的・文化的活動を対象とし、送出国と受入国の国家建設や国民国家像の変遷の関連性を分析する。 2. グローバルな観点に立ち、送出国と受入国の政治体制や経済政策・開発政策の変遷の中で、移民事業はどのような役割と意義を持ったかを解明する。
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	海外労働希望者の国際移動経路と経路選択メカニズムに関する研究	2022～2025	複合的で重層的な海外労働移動の動態把握をより精緻に行うことにより、国際労働移動の希望者の志向や能力の観点から、希望者の意思決定に影響を与える要因を特定し、希望者のリスクを最小化して利益を最大化できる移動ルートが備えるべき要素を特定することを目的とする。
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	インフラストラクチャー援助の貧困削減と持続可能な開発への貢献—スリランカ灌漑プロジェクトにおける長期パネルデータの構築と解析から—	2022～2026	灌漑インフラストラクチャーの便益として農業生産の向上と平準化に加え、より良い水資源管理が挙げられる一方、土地の塩害化リスクを代表とする環境への負荷や水資源の維持可能性の問題などが指摘されている。 本研究では、インフラストラクチャーに対する援助が生み出す貧困削減・持続可能な開発への貢献を、長期の世帯マイクロデータを収集し、準実験的手法によるデータ解析を行うことを通じて検証する。 具体的には、1990年代以降JICAが支援してきたスリランカ南部の灌漑事業を対象とし、2001年から断続的に行われてきた世帯調査を包括的に実施、長期のパネルデータを構築・解析し、貧困削減や開発の持続可能性の側面から厳密な分析を行うことを目的とする。
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	日本の開発協力の歴史	2016～2025	開発協力の成り立ち、実施、世界で果たしてきた役割、各種の提言・批判を受けた制度改革等を研究に基づき正しく記録し、日本の開発協力の特徴、変遷、インフラ整備や人材育成への貢献は長期的視野から見てどのように評価できるのか、途上国の現場で人々は日本の開発協力をどう受け止めてきたのか、開発協力の学術知と実践知はどのように相互作用してきたのか等の観点から、「日本の開発協力の歴史」を客観的・実証的に分析する研究を通じ、今後の日本の開発協力を考えていく上で欠かせない論点について学術的な基盤を提供することを目的とする。
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	「質の高い成長」にかかわる研究	2016～2025	開発協力を議論する場において、成長の「質」の重要性が取り上げられる機会は多くあるが、「質の高い成長」をテーマの中心として取り上げた研究はそれほどなされていない現状を踏まえ、本研究では「質の高い成長」の概念を体系的に整理し、日本が今後「質の高い成長」を国際的に発信していく際の理論的支柱となることを目的とする。
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究:翻訳的適応プロセスの分析	2019～2025	東南アジア、サブサハラアフリカ、ラテンアメリカ地域を研究対象とし、産業政策策定、産業人材育成、生産性向上の3分野に焦点を当てて、日本の産業発展や開発協力の経験の特徴を明らかにし、関心をもつ途上国の政策担当者・実務者や国際社会に対し、欧米発の技術や知識を自らのニーズに合わせて修正する「翻訳的適応」の開発協力における意義とその具体的なプロセスを伝えることを目的とする。
開発協力戦略領域 (Development Cooperation Strategies)	ブラジルへの戦後工業移住に関する研究	2024～2026	ブラジル・工業移住の歴史を文書化し、工業移住者が経験した苦労や活躍に関する知識を後世に継承する。日本におけるブラジルに対する理解の促進、および日本におけるラテンアメリカ研究の発展へ貢献を目指すとともに、工業移住におけるJICAの役割について明らかにする。

2. 2024年度海外研究機関等との連携案件

連携機関	研究プロジェクト名	研究期間 (年度) 種別	案件概要
コロンビア大学 政策対話イニシ アティブ (IPD)	Employment～グロー バルな産業構造と人 口動態の変化が雇用 に及ぼす影響～	2019～2024	アフリカを中心とする人口増加による労働力の供給増が実際の雇用創出に結びつくかという点が注目されており、これらの労働力を取り込む包括的な成長(inclusive growth)の実現が重要な課題となっている。このような雇用問題についてマクロ・ミクロ両方の側面から、多角的な分析を行い、さまざまな有識者と連携し、世界的に労働需要が不足する背景、原因や対応策の検討、デジタル経済・ロボット化の進展と雇用の関係や、製造業主導の成長モデルの限界が指摘される中での他産業の将来性の検証などを行うことを目的とする。
コロンビア大学 政策対話イニシ アティブ (IPD)	公正なグリーントラ ンジションによる人 間の安全保障の強化 と成長・開発の促進 (コロンビア大学政策 対話イニシアチブと の第6次共同研究)	2024～2027	グリーントランジションは本来成長と対立するものではないが、伝統的な市場志向の考え方だけでは、「市場の失敗」の存在や、適切な資本・リスクの交換市場の不在などから、両者が必ずしも容易に調和しない。この問題につき、地球環境に配慮したグリーンな開発 (green development) がアフリカをはじめとする開発途上国の急速な発展に対し、どのように補完的なものになり得るかを明らかにする。また、グリーントランジションが、どのように従来の比較優位の概念などを変化させ、開発政策の在り方を変えるか、グリーンな産業政策とはどのようなもので、従来の東アジアの経験、さらには進行中の米国での新しい産業政策から学ぶものはあるか、新しい世界とそこでの貿易などの枠組みはアフリカなど他の開発途上国にどのような示唆があるか、といった問題についても検証を行う。
ブルッキングス 研究所	ブルッキングス研究 所との共同研究 「SDGs達成に向けた 民間企業による取り 組みの推進」	2022～2024	2017年の国連サミット以後、持続可能な開発に世界の注目がより集まり、多くの民間企業がSDGsへの貢献を経営戦略等に取り入れ、機関投資家や金融機関等においてもESG (Environment, Social, Governance) 要素を投資判断の際の評価項目とすることが主流となりつつある。他方、企業活動の環境や社会に対するインパクトを適切に評価するための統一した基準や指標等がないことにより、環境に配慮しているように見せかける「グリーンウォッシング」などの不適切な事例も現れている。SDGs達成に向けては、その理念と実態の乖離を埋め、より多くの民間セクターの貢献を得ることが必要であり、そのためには、個々のアクターの活動を調和させる横断的な取り組みに向けた検討が必要である。そのような背景から、2030年の持続可能な開発目標 (SDGs) 達成に向け、①企業、②投資家、③評価機関、基準設定主体、政策立案者のそれぞれの立場での取り組みと課題を概観し、民間企業による社会課題解決への貢献を促進するための方策を検討する。

2024 年度発刊物一覧

【リサーチ・ペーパー】

- 1 古川光明 2024 年 7 月 “Peacebuilding through ‘Sport for Development and Peace’ in South Sudan” 緒方研究所 Research Paper No. 5

【ディスカッション・ペーパー】

- 1 中村信之 2024 年 8 月 “Occupational Credentials and Migrants’ Return Aspiration: Evidence from the Foreign Elderly Care Workers in Japan” 緒方研究所 Discussion Paper No. 23
- 2 小早川徹 2024 年 9 月 “Estimating the Carbon Footprint of Post-War Reconstruction: Toward a “Greener” Recovery of Ukraine” 緒方研究所 Discussion Paper No. 24
- 3 佐藤一朗 2024 年 9 月 “Promoting livelihood diversification among rural farming households in Kenya: What role does farm forestry Farmer Field School play?” 緒方研究所 Discussion Paper No. 25
- 4 村田旭 2024 年 10 月 “How Mental Accounting, and Financial Literacy Shape the Financial Situation of Overseas Filipino Workers (OFWs): A Multinomial Logistic Regression Study” 緒方研究所 Discussion Paper No. 26
- 5 野村久子 2024 年 11 月 “Analysis of the Smallholder Horticulture Empowerment and Promotion (“SHEP”) Intervention on Income and Food Security in Ethiopia” 緒方研究所 Discussion Paper No. 27
- 6 武藤亜子 2024 年 11 月 “Japanese Emigration, Nikkei Communities, and Forced Migration: A Study from the Perspective of Human Security and International Cooperation” 緒方研究所 Discussion Paper No. 28
- 7 今井夏子 2024 年 11 月 “Zambia’ s Media Perspective on China, the US, Japan, and South Africa: Comparative Exploration through Private Online Media” 緒方研究所 Discussion Paper No. 29
- 8 倪 彬 2024 年 11 月 “The Impact of Social-Economic Factors in the Rise of Violent Extremism—An Empirical Study in African Countries” 緒方研究所 Discussion Paper No. 30
- 9 石渡幹夫 2025 年 1 月 “Flood Protection Investments in Indonesia, Japan, and the Philippines: A Comparative Analysis” 緒方研究所 Discussion Paper No. 31
- 10 小早川徹 2025 年 1 月 “Infrastructure Development and Carbon Footprints of Household Consumption in India” 緒方研究所 Discussion Paper No. 32
- 11 Rohinton Medhora 2025 年 1 月 “Issues in Intangible Assets and Their Implications on Policy in Developing Economies” 緒方研究所 Discussion Paper No. 33
- 12 Sovannroeun Samreth 2025 年 1 月 “Perceptions of Microfinance: Evidence from a Household Survey in Cambodia” 緒方研究所 Discussion Paper No. 34
- 13 山田英嗣 2025 年 2 月 “The Impact of Dhaka Mass Rapid Transit (MRT) on the Road Congestion” 緒方研究所 Discussion Paper No. 35
- 14 石塚史暁 2025 年 3 月 “Does Infrastructure Improve Human Well-being? Analysis of Japan’s Subnational Human Development Index (1960-2020)” 緒方研究所 Discussion Paper No. 36

【ポリシー・ノート】

- 1 Robles Lisette 2024 年 8 月 “Ensuring more women-inclusive development of transport infrastructure” 緒方研究所 Policy Notes No.12
- 2 萱島信子 2024 年 8 月 “留学経験が大学教員の活動や大学の国際化にもたらすインパクト—東南アジアの主要な大学における実証研究から—” 緒方研究所 Policy Notes No.13
- 3 萱島信子 2024 年 8 月 “Impact of Faculty Study Abroad Experiences on Subsequent Academic Activities and the Internationalization of the University—Findings of the Empirical Research Project on Leading Universities in Southeast Asia—” 緒方研究所 Policy Notes No.13
- 4 天目石慎二郎 2025 年 1 月 “Lagging Agricultural Development in Africa and the Way Forward: Progress and Challenges for the Comprehensive Africa Agriculture Development Programme (CAADP)” 緒方研究所 Policy Notes No.14
- 5 丸山隆央 2025 年 2 月 “School Management to Develop and Sustain Community-wide Collaboration for Educational Development” 緒方研究所 Policy Notes No.15
- 6 佐藤一朗 2025 年 2 月 “Livelihood diversification through Farmer Field School and its relevance to climate resilience in arid and semi-arid lands in eastern Africa” 緒方研究所 Policy Notes No.16

【学術書籍】

- 1 武藤亜子、槌谷恒孝 2024 年 5 月 “適応的平和構築と国連システム：シリア紛争とイエメン紛争を事例に” 国際書院 国連研究 第25号「主権国家体制と国連」のうち1章を執筆
- 2 萱島信子、杉村美紀、黒田一雄、北村友人 2024 年 8 月 “Impacts of Study Abroad on Higher Education Development—Examining the Experiences of Faculty at Leading Universities in Southeast Asia” Springer
- 3 森純一 2024 年 9 月 “Translative Adaptation of Foreign Skills Formation Models: Cases of Japanese Development Cooperation in Southeast Asia” 緒方研究所
- 4 岡部恭宜 2024 年 10 月 “State-Managed International Voluntary Service: The case of Japan Overseas Cooperation Volunteers “ Springer
- 5 Lisette R. Robles、Kaito Takeuchi 2024 年 11 月 “Forced Migration and Humanitarian Action: Operational Challenges and Solutions for Supporting People on the Move” Routledge
- 6 牧野耕司、ホミ・カラス、ジェーン・ネルソン、ジョン・W・マッカーサー 2025 年 1 月 “For the world’s profit: How business can support sustainable development” Brookings Institution Press
- 7 石渡幹夫 2025 年 1 月 “Challenges in promoting all-hazard approach in Japan: institutional arrangements for managing cascading effects” Springer
- 8 細野昭雄 2025 年 3 月 “SDGs, 変革, 質の高い成長” 緒方研究所

【一般書籍】

- 1 吉田充夫 2024 年 7 月 “流域コモンズを水銀汚染から守れ—ウルグアイにおける統合的流域水質管理協力の 20 年” 佐伯コミュニケーションズ
- 2 原口明久 2024 年 12 月 “品質を追求しキルギスのブランドを世界へ—途上国支援の新たな可能性「一村一品プロジェクト」” 佐伯コミュニケーションズ
- 3 西山直樹 2025 年 3 月 “未来ある子どもたちに「新しい体育」を—体育がつながれた仲間たちのカンボジア体育の変革（クメール語版）” 佐伯コミュニケーションズ

【報告書】

- 1 峯陽一、原田徹也、野村真利香、牧本小枝、武藤亜子、志賀裕朗、高原明生、花谷厚、杉谷幸太、竹内海人 2024 年 9 月 “ ‘Human Security, Politics and Society under Compounded Crises’ –the Second Issue of the JICA Ogata Research Institute Report ‘Human Security Today’ ” 緒方研究所

【ナレッジ・レポート】

- 1 天目石慎二郎 2024 年 9 月 “アフリカ農業開発の停滞と今後の方策—「包括的アフリカ農業開発プログラム (CAADP)」のこれまでの進展と課題” 緒方研究所 Knowledge Report No.10
- 2 山田浩司 2024 年 10 月 “SDGs を巡るグローバルファブラボネットワークの動向” 緒方研究所 Knowledge Reports No.11
- 3 渡部晃三 2024 年 10 月 “Public Health oriented COVID-19 measures in Bhutan and context –How Bhutan addressed the shortage of health human resources and medical facilities?” 緒方研究所 Knowledge Reports No.5
- 4 遠藤慶 2025 年 3 月 “The relocation of the capital of Indonesia under the Jokowi administration: Issues and government responses (ジョコウィ政権におけるインドネシア首都移転の取り組み)” 緒方研究所 Knowledge Reports No.12
- 5 野口扶美子 2025 年 3 月 “最も脆弱な気候変動避難民 — インドにおける現況と教育的観点からの考察” 緒方研究所 Knowledge Reports No.13

【査読付学術誌掲載論文 (ジャーナル論文)】

- 1 駒澤牧子 2024 年 4 月 “Study protocol for a type-II hybrid effectiveness-implementation trial to reach teenagers using mobile money shops to reduce unintended pregnancies in Uganda” BMJ BMJ Open, volume14, issue4, 2024-4, pp.1-11,
- 2 田中智章 2024 年 5 月 “Barriers to Saving for Retirement: Evidence from a Public Pension Program in Mongolia” The University of Chicago Press Journal of Political Economy Microeconomics, 2024-5
- 3 鈴木聡子 2024 年 6 月 “Maternal experiences of pregnant women affected by natural disasters: A modified grounded theory approach” WILEY Nursing & Health Sciences, volume26, issue2, 2024-6, page.e13135
- 4 広田幸紀 2024 年 6 月 “グローバルなインフラ需要推計再考” 埼玉大学経済学会 社会科学論集, 第 171 号, 2024-06, pp.5-20
- 5 Yannick Munyeku-Bazitama 2024 年 6 月 “Knowledge, attitudes, practices, and perception of government COVID-19 preventive measures among adult residents of Matadi (Democratic Republic of the Congo) after the third epidemic wave” frontiers Frontiers in Public Health, Volume12, 2024-6
- 6 中村信之 2024 年 7 月 “How Altruism Works during a Pandemic: Examining the Roles of Financial Support and Degrees of Individual Altruism on International Remittance” WILEY The World Economy, Volume47, Issue9, September 2024, pp.3929-3965
- 7 Takao Maruyama 2024 年 8 月 “Does “Kamishibai” (Picture-story show) improve children’s behaviors and learning in pre-primary education?: Evidence from Madagascar.” Elsevier International Journal of Educational Research Open, Volume7, 2024-12
- 8 遠藤慶 2024 年 9 月 “Finance arrangements and governance modes toward sustainable infrastructure: the case of urban railway projects in Manila, the Philippines” Springer

- Discover Sustainability, volume5, issue1, 2024-9, pp. 1 - 25
- 9 井田暁子 2024年9月 “Financial toxicity of cancer care in sub-Saharan Africa: protocol for a systematic review” BMJ BMJ Open, volume14, issue9, 2024-10, pp. 1-4
 - 10 Dean T Jamison 2024年10月 “Global health 2050: the road to halving premature death by mid-century” THE LANCET The Lancet Commissions, volume404, issue10462, 2024-10, pp. 1561-1614
 - 11 駒澤牧子 2024年10月 “Lessons for building a resilient health system from the views of health facilities during COVID-19 pandemic: A qualitative study” Dove Press Risk management and healthcare policy, Volume17, 2024-10, pp. 2427-2441
 - 12 大野泉 2024年12月 “産業開発にみる日本型協力—翻訳的適応の視点から—” 国際開発学会 国際開発研究
 - 13 Katsutoshi Fushimi 2025年1月 “Managing institutional multiplicity: a case of a bilateral development agency’s regional office” emerald PUBLISHING International Journal of Organization Theory & Behaviour, Volume 28, Issue1, 2025-1, pp.105-120
 - 14 駒澤牧子 2025年1月 “Determinants maintaining healthcare personnel’s motivation during COVID-19 pandemic in Uganda” Nature Scientific reports
 - 15 佐藤一朗 2025年2月 “気候変動適応事業の計画・評価に応用される不確実性下の意思決定手法” 土木学会 土木学会論文集
 - 16 Toru Kobayakawa 2025年2月 “Estimating the Carbon Footprint of Post-War Reconstruction: Toward a “Greener” Recovery of Ukraine” IOP Publishing Environmental Research: Infrastructure and Sustainability
 - 17 Asmiro Abeje Fikadua 2025年3月 “Heterogeneous Effects of Horticulture Commercialization and Gender-based Decision-making on Smallholder Farmers’ Income: Evidence from a Quasi-Experimental Study in Jimma Zone, Ethiopia” Elsevier Journal of Agriculture and Food Research, Volume19, 2025-03
 - 18 野入直美 2025年3月 “カンボグランデ沖縄県人会における「混血者」のインタビュー調査” JICA 横浜センター海外移住資料館 研究紀要第19号
 - 19 半澤典子 2025年3月 “ブラジル・トメアスー移住地における日系人の俳句活動と課題 —トメアスー移住地俳句会会誌を事例に—” JICA 横浜センター海外移住資料館 研究紀要第19号
 - 20 野入直美 2025年3月 “意識と象徴の沖縄アイデンティティ—第5～7回世界のウチナーンチュ大会（2011・2016・2022年）調査の結果から—” 沖縄移民センター 移民研究
 - 21 ファクンド・ガラシーノ 2025年3月 “松宮家所蔵南米移民関係資料（その3）” JICA 横浜センター海外移住資料館 研究紀要第19号

【その他】

- 1 井田暁子 2024年4月 “ポスト SDGs のアフリカとキャンサー・ギャップ” アフリカ協会 アフリカ, 第64巻, 第1号, 2024, p.48-53
- 2 Lisette R. Robles, Kaito Takeuchi 2024年4月 “HUMANITARIAN ACTION FOR DIFFERENT AT-RISK GROUPS IN DISPLACEMENT (英)” 緒方研究所 Guidance Note, 2024-4
- 3 石渡幹夫 2024年4月 “Investing in Resilience: Estimating Financial Needs and Benefits of Flood Protection in Developing Asian Countries” Copernicus Publications Proceedings of IAHS, Volume 386, 2024, p.87 - 93
- 4 Kiyoko Saito 2024年8月 “Impact factor of Decision Making for Labor Migration” Full Paper for ISA RC02 Conference

- 5 Firman Budianto 2024 年 8 月 “Exploring the impact of sending companies on Indonesian labor migration trajectories” Full Paper for ISA RC02 Conference
- 6 Akiko Asai 2024 年 8 月 “The power of proximity: A qualitative study of Indonesian workers’ choices of overseas destinations” Full Paper for ISA RC02 Conference
- 7 峯陽一 2024 年 9 月 “グローバルサウスの過去, 現在, 未来” 実教出版 地歴・公民資料 99 号, 2024-9
- 8 山田英嗣 2024 年 9 月 “The Impact of Urban Transportation Investment on Property Values: Evidence from the Jakarta Mass Rapid Transit (MRT)” 名古屋大学大学院国際開発研究科 Discussion Paper No.217
- 9 浅岡浩章 2024 年 10 月 “The Gendered Impact of Urban Piped Water Development: Evidence from Mandalay, Myanmar” Graduate School of International Development, Nagoya University 名古屋大学大学院国際開発研究科 Discussion Paper, No218, 2024-10, p1-34,
- 10 浅岡浩章 2024 年 10 月 “The Impact of Urban Piped Water Network on Water Use: Evidence from Mandalay” Graduate School of International Development, Nagoya University 名古屋大学大学院国際開発研究科 Discussion Paper, No219, 2024-10, p1-33
- 11 小田祥子 2024 年 10 月 “Bridging culture and building a career in Japan – The case of Mohannad AL Yakoub” 国際大学 JICA-IU Case Material Series
- 12 小田祥子 2024 年 10 月 “Bridging culture and building a career in Japan– The Case of Ahmed Ibraheem” 国際大学 JICA-IU Case Material Series
- 13 峯陽一 2024 年 12 月 “世界水準の多彩な研究を発信” アフリカ協会 アフリカ, 第 64 巻, 第 4 号, 2024, pp.20-23
- 14 川本華子 2025 年 3 月 “Impact of Positive Deviance Approach on Project Sustainability for Malaria Elimination in Cambodia” 九州産業大学 九州産業大学国際文化学部紀要

2024 年度セミナー等実績一覧：外部向けセミナー開催実績

No.	開催日	タイトル	開催場所	形式
1	2024 05/07	セミナー「保健政策・システム研究の最前線」		WEB
2	2024 06/21	セミナー「東南アジアにおける法の支配 ―インドネシア、タイ、ミャンマーの事例から見る現状と課題」	緒方研究所	WEB 対面
3	2024 08/21	JICA 緒方研究所・アフリカ連合開発庁（AUDA-NEPAD）合同ウェビナー「アフリカへのビジネス展開における日本企業のリスク認識とアプローチ」	緒方研究所	WEB 対面
4	2024 10/16	オーフス大学との共催ワークショップ 「The Green Wind from the East: Japan Challenging Global Development Norms?」	麹町本部	対面
5	2024 11/05	世界開発報告（World Development Report: WDR）2024 発刊セミナー（世界銀行東京事務所との共催）		WEB
6	2024 11/18- 22	第 8 回保健システム研究グローバルシンポジウム（HSR2024）	出島メッセ長崎	対面
7	2024 10/28	Mini-Workshop on Development Economics at JICA Bangladesh Office	JICA バングラデシュ事務所	対面
8	2025 02/27	JICA・JIRCAS・CGIAR 勉強会「アフリカ農業開発のこれまでと今後～カンパラ CAADP 宣言と Agri-food Systems～」		WEB
9	2025 03/28	カンボジア国立銀行等関係機関との合同シンポジウムシンポジウム “Cambodia’s Economic Development and Economic Policy: Opportunities and Challenges”	Institute for Banking Studies(IFS) カンボジア	対面
ナレッジフォーラム				
10	2024 07/30	第 21 回ナレッジフォーラム 「AI はアフリカに何をもたらすのか」		WEB
11	2024 10/21	第 22 回ナレッジフォーラム 「日本の開発協力の歴史と未来」	緒方研究所	WEB 対面

12	2024 12/06	第 23 回ナレッジフォーラム 「気候変動が進行する世界で食料安全保障を実現するための水資源戦略」		WEB
13	2025 03/05	第 24 回ナレッジフォーラム 「ビジネスの力を途上国の SDGs 推進につなげるためには—ブルッキングス研究所との共同研究成果を踏まえて—」		WEB
発刊記念セミナー				
14	2024 04/12	プロジェクトヒストリー発刊記念セミナー 「稲穂の波の向こうにキリマンジャロ：タンザニアコメづくり支援半世紀の軌跡」		WEB
15	2024 04/22	研究プロジェクト「日本の産業開発と開発協力の経験に関する研究：翻訳的適応プロセスの分析」書籍発刊セミナー Introducing Foreign Models for Development: A Perspective from Translative Adaptation and International Experiences of Knowledge Cooperation		WEB
16	2024 05/08	UNDP との共催シンポジウム：Symposium on the SDGs and local communities: The human security approach to accelerate SDG implementation at the sub-national level	国連本部、米国	対面
17	2024 05/30	JICA 緒方研究所レポート「今日の人間の安全保障」第 2 号の発刊記念シンポジウム（国連開発計画（UNDP）と共催）（国際協力 70 周年記念事業）	緒方研究所	WEB 対面
18	2024 06/07	プロジェクトヒストリー発刊記念セミナー 「未来ある子どもたちに「新しい体育」を：体育がつなげた仲間たちのカンボジア体育の変革」	緒方研究所	WEB 対面
19	2024 06/04	JICA 緒方研究所レポート「今日の人間の安全保障」第 2 号発刊記念ウェビナー・シリーズ 第 1 回「複雑化する栄養問題へのマルチセクター／マルチステークホルダー・アプローチの実践による対応」		WEB
20	2024 06/28	JICA 緒方研究所レポート「今日の人間の安全保障」第 2 号発刊記念ウェビナー・シリーズ第 2 回「紛争下の大地震—シリアで発生した複合危機から人間の安全保障への示唆」		WEB

21	2024 09/05	「今日の人間の安全保障」第2号英語版 発刊記念セミナー：SDGs と人間の安全保障のための行動を加速する：未来サミットとその先へ		WEB
22	2024 10/29	JICA 緒方研究所レポート「今日の人間の安全保障」第2号 発刊記念ウェビナー・シリーズ第3回 「人間の安全保障の視座から開発と政治・ガバナンスを考える」		WEB
23	2024 10/11	プロジェクト・ヒストリー発刊記念セミナー 「流域コモンズを水銀汚染から守れーウルグアイにおける統合的流域水質管理協力の20年」	緒方研究所	WEB 対面
24	2025 03/07	プロジェクト・ヒストリー発刊記念セミナー 「品質を追求しキルギスのブランドを世界へー途上国支援の新たな可能性「一村一品プロジェクト」	緒方研究所	WEB 対面
25	2024 08/15	Half Day Seminar and Book Launch on the Impacts of Study Abroad on Higher Education Development: Examining the Experiences of Faculty at Leading Universities in Southeast Asia	ガジャマダ大学、インドネシア	対面
26	2024 12/02	研究プロジェクト「国際ボランティアが途上国にもたらす変化とグローバル市民社会の形成」書籍発刊セミナー “State-Managed International Voluntary Service: The case of Japan Overseas Cooperation Volunteers”		WEB
27	2025 01/30	Book Launch: “Forced Migration and Humanitarian Action: Operational Challenges and Solutions for Supporting People on the Move”	緒方研究所	WEB 対面
28	2025 01/31	Forced Migration and Humanitarian Action” Perspectives from Humanitarian Actors Working with People in Displacement	緒方研究所	WEB 対面

2024 年度セミナー等実績一覧：内部向けセミナー開催実績

ランチタイムセミナー

No.	日程	発表タイトル
1	2024/04/25	衛星データを使用した回廊開発インフラの地域経済効果の検証(ケニア北部回廊)
2	2024/05/23	JICA 緒方研究所レポート「今日の人間の安全保障」 第2号発刊記念ウェビナー・シリーズ① 「アフリカと人間の安全保障について」
3	2024/05/30	JICA 緒方研究所レポート「今日の人間の安全保障」 第3号発刊記念ウェビナー・シリーズ② 「人間の安全保障とジェンダー」
4	2024/06/19	気候変動対策にとっての燃料をめぐる暴動の意味：化石燃料補助金改革、分配の正義と「グリーン・トランジション」
5	2024/06/25	SDGs 時代の国際教育開発学 Learning as Development
6	2024/07/11	人間の安全保障指標化と SDG s の地域化への試み（宮城、愛知を事例として）
7	2024/08/08	研究リテラシー向上セミナー 第1回「研究との付き合い方」
8	2024/08/22	研究リテラシー向上セミナー 第2回「実務で得た問題意識をテーマにした研究の始め方」
9	2024/08/30	研究リテラシー向上セミナー 第3回「研究アプローチ概略：量的・質的研究の視点」
10	2024/09/05	外国の技能形成モデルの途上国における翻訳的適応 ：東南アジアにおける日本の開発協力の事例
11	2024/09/26	国境をまたがる労働移動経路を考える ：インドネシア人の労働移動経路（仮）
12	2024/10/24	【緒方研究所の活用法シリーズ】 第2回 「草の根協力案件から生まれた研究～ケニア、ナイロビのスラム地域の若者の雇用創出支援を例に～」
13	2024/11/14	開発協力における自国の開発経験の共有にかかる日韓比較
14	2024/11/28	【緒方研究所の活用法シリーズ】 第3回 経済開発分野の事業における連携事例：ムンバイ湾横断道路建設事業のインパクト評価
15	2024/12/05	人間の安全保障のレンズから考えるマルチセクターの取り組み 水 x （栄養・感染症・平和構築） x 人間の安全保障

16	2024/12/16	同床異夢の隣人/異床同夢の知人を超えて ：中国・日本の開発学を手がかりに
17	2024/12/20	Strengthening urban and peri-urban food systems : An HLPE report for the Committee on World Food Security
18	2025/01/23	アフリカ農業開発の停滞と今後の方策 「包括的アフリカ農業開発プログラム（CAADP）」のこれまでの進展と課題
19	2025/02/12	適応的平和構築と国連システムーシリア紛争とイエメン紛争を事例に
20	2025/02/27	ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）に向けた新たな課題 ：非感染性疾患（NCDs）対策の最前線
21	2025/03/07	無形資産経済と途上国開発
22	2025/03/27	インドネシア首都移転の課題と JICA の協力現状・今後 ～我々は今後、どう協力していけばよいか？～

ランチタイムセミナー以外

No.	日程	発表タイトル
23	2024/06/14	パートナーシップ主流化勉強会 「人間の安全保障」
24	2024/06/18	デジタル・インクルージョン実現へ向けて ITU の取組み（人間中心のデジタル化研究会）
25	2024/07/04	ICT と国際開発 これまでの ICTD 分野の研究を振り返って
26	2024/09/13	AI がもたらす開発援助への影響 （人間中心のデジタル化研究会）
27	2024/09/05	デジタルアーカイブと人間の安全保障 ：「災いの記憶」を衛星画像や SNS から記録・分析・発信する（人間中心のデジタル化研究会）
28	2024/08/20	国際的な AI 論議の系譜と開発途上国へのインプリケーション（人間中心のデジタル化研究会）
29	2024/11/06	Digital Identity（人間中心のデジタル化研究会）
30	2024/12/04	命令と指揮 ：国連平和維持活動の終焉
31	2024/12/18	防災 KMN 勉強会 ：気候変動適応効果の定量評価研究 ：スリランカの都市洪水対策を事例として